

【表紙】
【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2022年9月30日
【中間会計期間】 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日
【会社名】 エア・リキード・エス・エー（L' AIR LIQUIDE S.A.）
【代表者の役職氏名】 最高経営責任者 フランソワ・ジャコウ
【本店の所在の場所】 フランス共和国75321パリ市7区ケー・ドルセー街75番地（75 quai d' Orsay-Paris 7eme 75321 Paris Cedex 07 France）
【代理人の氏名又は名称】 日本エア・リキード合同会社 常務執行役員法務本部長
ジェネラルカウンセル 乾山 啓明
【代理人の住所又は所在地】 東京都港区芝浦三丁目4番1号グランパークタワー
【電話番号】 03-6414-6700
【事務連絡者氏名】 新堰 由香
【連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目4番1号グランパークタワー
【電話番号】 03-6414-6700
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

注 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」「エア・リキード」又は「エア・リキード S.A.」とはエア・リキード・エス・エーを指し、「当グループ」とは当社及びその連結子会社を指す。

第一部【企業情報】

（注）本書において、別段の記載がある場合を除き、本文中「当社」、「エア・リキード」または「エア・リキード・エス・エー」とはエア・リキード・エス・エーを指し、「当グループ」とは当社及びその連結子会社を指す。

第1【本国における法制等の概要】

当年度上半期において、本国における法制度等の概要に関して特に変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下表は、直近3中間決算期及び2事業年度の主要な経営指標等を示したものである。これらの数値は、IFRSに基づき表示されている。

（単位：百万ユーロ）

	中間連結会計期間			事業年度	
	2020	2021	2022	2020	2021
売上高	10,273	10,846	14,207	20,458	23,335
経常的営業利益	1,813	1,948	2,286	3,790	4,160
中間（当期）利益	1,125	1,239	1,305	2,435	2,572
総資産	43,913	43,699	49,942	41,977	46,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,153	2,190	2,241	5,206	5,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,299)	(1,876)	(1,547)	(1,955)	(3,352)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(372)	(452)	(763)	(2,428)	(1,816)
1株当たり純利益(*1) （ユーロ）	2.29	2.38	2.50	5.16	5.45

(*1) 期中加重平均発行済株式数（自己株式を除く）により算出している。

2【事業の内容】

当社及び当グループは、産業ガスの製造販売及びこれに関連する事業を行っている。当年度の上半期において、当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社はない。

(2) 子会社及び関連会社

主要な連結会社は、2022年6月30日に関東財務局長に提出した2021年12月31日に終了する事業年度に係る有価証券報告書の連結財務諸表注記の末尾に記載している。

4【従業員の状況】

前事業年度末の人数は約66,400人である。

労働組合との関係に関しては、特記すべき事項はない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当グループは2022年上半期に非常に好調な業績を達成した。このことは、特に複雑なマクロ経済や地政学的状況を考えると、さらに驚くべきことである。売上収益は、比較可能ベースで7.7%増の142億ユーロに達した。公表されたとおり、特にエネルギー価格の急激な上昇を反映して、売上は31%増となった。全ての事業において成長が達成された。すなわち、売上高の96%を占めるガス&サービス、エンジニアリング&建設及びグローバル市場&テクノロジーである。

ガス&サービスでは、アジアを中心に好調な伸びを示した工業事業とエレクトロニクス事業が牽引し、全地域で改善した。工業事業では、価値創造とダイナミック・プライスマネジメントにより、コスト増を転嫁することができた。他方で、ラージ・インダストリー事業では契約上、エネルギー価格の上昇分が顧客に転嫁されている。

これに関連して、当グループの営業利益率は、エネルギーの影響を除いても+50bpと再び大幅に改善した。また、特に目標を絞り込んだ設備投資をはじめとして、効率化施策を継続して実施している。

経常純利益⁽¹⁾は、為替影響を除くと20.4%増の16億ユーロに達した。純利益（グループ帰属分）は、ロシアの資産に関する非経常的な引当金にもかかわらず、公表ベースで5.3%増の13億ユーロであった。なお、純運転資金増減前の営業活動によるキャッシュ・フローは、エネルギーの影響を除いた売上高の23.5%と高水準を維持している。貸借対照表は堅実で、純有利子負債自己資本比率⁽²⁾は再び46%に低下した。経常ROCE⁽³⁾は改善を続け、6月末には9.7%に達し、2023年までに10%を達成するという目標に沿っている。

当グループは、将来の成長を保証し、気候変動と闘うというコミットメントを表明することを内容とする強力な投資活動を継続している。プロジェクトの40%以上がエネルギー転換に関連することから、12か月間の投資機会は数多く、総額は33億ユーロに上る。投資決定の水準は高く、2022年上半期は18億ユーロに達した。プロジェクトの受注残高は30億ユーロと、依然として高い水準にある。

当グループは、2022年上半期の好調な業績に引き続き、より強靱なビジネスモデルと明確な戦略的プラン、コミットメントを持ったチームとともに、下半期を迎える。

2022年に大規模な経済的混乱がないと仮定した場合、エア・リキードは営業利益率をさらに高め、一定の為替レート⁽⁴⁾で経常純利益を伸ばすことができると確信している。

(1) 経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な取引を除く。

(2) 配当の季節性を調整。

(3) 経常純利益に基づく。「第3・3(8)補足資料」の調整を参照のこと。

(4) エネルギーの影響を除く営業利益率。2022年の米国税制改正の影響を除き、経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な取引を除いた経常純利益。

2【事業等のリスク】

2022年6月30日に関東財務局長に提出した2021年12月31日に終了する事業年度に係る有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関し、当中間連結会計年度における重要な変更は以下のとおりである。

現在のロシアとウクライナの軍事紛争は、上記有価証券報告書に記載した一定のリスク及び当グループに特有のリスクを高めるものである。紛争の開始前、当社のウクライナにおけるプレゼンスは、エンジニアリング&建設の事業の販売拠点及びエンジニアリング業務に限定されていた。2021年のロシアにおける売上高は当グループの連結売上高の1%に満たないものであり、ロシアに所在する当グループの資産の正味価値は2021年12月31日時点の当グループの合計純資産の2%未満であった。

当グループは、当該状況の進展に応じてすべての選択肢を積極的に検討している。なお、当社は、産業向けの事業に加えて、医療用酸素を病院に供給しているため、複雑な立場にある。

当グループは、各事業に対して、以下のような管理方法を適用している。

- 人事管理リスク：ウクライナでは、事業の現状を維持する一方で、デジタルツールを用いて、当グループの従業員の業務負担をウクライナ外のプロジェクトに集中するよう再編した。ウクライナ及びロシアでは、必要とするすべての従業員に対して心理的なサポートを提供する外部の電話サポートヘルプラインを設けている。従業員及びAir Liquide Foundationのコミットメントにより、いくつかの人道的なイニシアティブが当グループによって開始又は支援されている。
 - 事業投資に関するリスク：現在まで、当グループのグローバルな事業運営は、ウクライナとロシアの間の紛争によっても比較的影響を受けていない。当社は、国際的制裁を厳格に適用している。この点について、当グループは、ロシアに対する新規の外国投資を中止した。財務面での影響については、「第6 経理の状況 1 中間財務書類」の注記1を参照されたい。
 - 供給面に関するリスク：電気と天然ガスは製造ユニットにおける主な原材料となる。これらの二つのエネルギー供給は、前例のない価格上昇と大きな変動によって影響を受けている。主要顧客との契約は、エネルギー価格を指標化しており、相当程度において、当グループに対する影響を緩和している。それにもかかわらず、ウクライナにおける紛争状況は、欧州法人（とりわけ、ドイツ、オランダ及びベルギー）を天然ガスの供給削減リスクに直面させている。当社のチームは、継続的に状況（貯蔵水準、サプライヤーの財務的安定性、その顧客に対する潜在的な影響、代替の原材料（ナフサ））を注視している。現在のところ、当社は、多くの政府が適用することとなるコンティンジェンシー・プラン（優先されるセクター、一定のユーザーにおける自主的な消費削減）について限定的な情報しか有していない。天然ガスの供給途絶の可能性に鑑み、当社はサプライヤー及び顧客の協力のもとでアクション・プランを実行している。なお、一定の顧客は、その工場や工程におけるエネルギー不足のために、その事業の中断を余儀なくされる可能性がある。
- 現在の紛争は、また、一定の分子（レアガスなど）の入手可能性にも影響を与えた。可能な限り、当グループはその供給ルートを再編し、顧客に対して代替的なリソースを提供している。
- デジタルリスク：ウクライナにおける現在の紛争状況、すなわちサイバーアタックにさらされている状況に照らし、当グループは、事業管理システムの侵入テストケース、フィッシングのリスクに対する認識向上といった抑止策を強化している。
 - 顧客リスク：顧客に対しては、制裁措置の適用有無につき必ず確認を行い、また個々の場合に依じて分析を行っている。全ての場合において、医療分野の顧客に対する供給は確保される。
 - 規制及び法的リスク：ウクライナにおける紛争に対して、米国、欧州、英国、カナダその他の国から、ロシア及びベラルーシに対する制裁が導入された。後者は対抗措置による報復を行っている。当グループの専門家チームは、これらの展開を監視している。チームは事業体に対して定期的な情報更新を行い、適用される法律の遵守を確認する支援をしている。当グループは、外部コンサルタントから助言を取得し、必要な場合にはフランス当局からの妥当性確認を求める。

加えて、当グループは危機管理ユニットを早急に立ち上げた。当グループの危機管理メカニズムの一環として、事業継続計画が始動された。

当該危機が上記に記載したリスク要素の可能性と影響を増大させることになるが、これは、上記有価証券報告書に記載された当グループに特有のリスクの範囲や分類について疑問を投じる性質のものではない。

なお、これは当グループに特有のものではないが、新型コロナウイルスによる公衆衛生危機が継続している。当グループは、可能な限り最高のサービスを顧客に提供するとともに、そのチームと資産を保全するためのアクション・プランを維持している。当グループは、地理的範囲を超える経験の移転を十分に生かしている。直近数か月では、新型コロナウイルスに関する査定と危機管理手法が、とりわけアジアにおいて適用されている。

とはいえ、本文書の作成時点において知られていないその他のリスクが発生し、当グループの事業に対してマイナスの影響を与える可能性はある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

特に断りがない限り、以下に概説する売上の変動はすべて、為替、エネルギー（天然ガス及び電力）及び重要な連結範囲の影響を除く、比較可能ベースで表示されている。

（１）2022年上半期主要数値

(単位：特に記載のないものは百万ユーロ)	2021上半期	2022上半期	2022/2021 公表ベース	2022/2021 比較可能ベース (a)
総売上高	10,846	14,207	+31.0%	+7.7%
うちガス&サービス	10,350	13,600	+31.4%	+7.2%
経常的営業利益	1,948	2,286	+17.4%	+9.2%
経常的営業利益率(対売上%)	18.0%	16.1%	-190 bps	
エネルギーを除く変動 ^(b)			+50 bps	
その他非経常収益及び経費	(40)	(270)		
純利益(グループ持分)	1,239	1,305	+5.3%	
経常純利益(グループ持分) ^(c)	1,239	1,551	+25.1%	
為替影響を除く変動経常純利益(グループ持分) ^(b)			+20.4%	
調整後1株当たり利益 (単位：ユーロ)	2.38 ^(d)	2.50	+5.0%	-
必要運転資本調整前のキャッシュ・フロー	2,483	2,907	+17.1%	-
純資本支出 ^(e)	1,913	1,547	-	-
純負債	120億ユーロ	120億ユーロ	-	-
純負債資本比率 ^(f)	56.1%	46.0%	-	-
税差引後ROCE	9.5%	9.0%	-50 bps	
経常ROCE ^(g)	9.0%	9.7%	+70 bps	

(a) 為替、エネルギー(天然ガス及び電力)及び重要な連結範囲の影響を除いた変化については、「第3・3(8)補足資料」を参照のこと。

(b) 「第3・3(8)補足資料」の調整を参照のこと。

(c) 経常的営業利益に影響を及ぼさない例外的かつ重要な取引を除き、「第3・3(8)補足資料」の調整を参照のこと。

(d) 2022年6月の無償株式割当に伴い調整。(e)少数株主との取引を含む。

(e) 少数株主との取引を含む。

(f) 上期配当を通期に拡大して調整された額。

(g) 経常純利益に基づき、「第3・3(8)補足資料」の調整を参照のこと。

（２）2022年上半期業績

2022年上半期のグループ売上高は、7.7%増と同等の力強い成長を示し、総額で142億700万ユーロとなった。2022年第2四半期の売上高は、2021年第2四半期と比較し、比較可能ベースで7.5%増となった。公表グループ売上高は、上半期に31.0%増と大幅に増加し、エネルギーの影響は16.8%増と非常に高く、為替の有利な影響(+5.8%)と重要な連結範囲(+0.7%)の影響もあった。

この業績は、エネルギー価格の異例の高騰、強いインフレ、サプライチェーンの負担、ウクライナでの紛争などの厳しい状況の中で達成された。当グループは、強固なビジネスモデルと、地理的範囲、事業、エンドマーケット、顧客のそれぞれの面における多様性のあるポートフォリオの恩恵を受け、強靱な業績を確保

し、あらゆる成長機会を活用することができた。将来の成長市場（特にエネルギー転換、半導体、ヘルスケア事業）における当社の中核的な位置づけは、これらの特性を強化する。

上半期のガス&サービス売上は、比較可能ベースで7.2%増の136億ユーロであった。2022年上半期に公表された売上高は31.4%増と非常に力強い成長を示し、エネルギーの影響が17.6%増と非常に高く、為替の有利な影響（+5.9%）と重要な連結範囲の影響（+0.7%）もあった。

■ 南北アメリカのガス&サービス売上は、2022年上半期に50億1700万ユーロに達し、これは比較可能ベースで9.2%増という非常に力強い伸びを示している。ラージ・インダストリー事業は、堅調な需要に加え、新ユニットの立ち上がりも寄与し、+5.3%となった。価格の顕著な上昇が、工業事業の売上高の高い伸び（+11.6%）に大きく寄与した。ヘルスケア事業の売上高は、新型コロナウイルス治療用の医療用酸素の売上が減少したものの、米国でのプライマリ・ケア、中南米での在宅医療事業が牽引し、前期比2.2%増となった。最後に、エレクトロニクス事業内の事業セグメントの全てが、特に力強い伸び（+8.2%）に貢献した。

■ 欧州の売上は、2022年上半期に比較可能ベースで6.4%増となり、54億2400万ユーロに達した。この力強い成長は、エネルギー価格の例外的な高騰とウクライナでの戦争の中で、ビジネスライン間で対照的であった。工業事業は記録的な値上げに牽引され成長が加速し、特に上半期は22.9%増と、ラージ・インダストリー事業売上の-7.4%減を相殺した。ヘルスケア事業の売上高は、2021年に発生した新型コロナウイルスの流行により、比較される基準は高かったものの、在宅医療事業の勢いに牽引され、3.3%増となった。

■ アジア太平洋地域の売上高は、特にエレクトロニクス事業の力強い成長（+15.8%）が牽引し、2022年上半期の比較可能ベースで5.5%増、総額27億4600万ユーロとなった。第2四半期の中国における新型コロナウイルスに関連するロックダウンが他の事業部門の需要に影響を与え、上半期のラージ・インダストリー事業の売上高は安定的（-0.2%）であったのに対し、工業事業の売上高は上半期に加速された値上げにより+2.5%となった。

■ 中東・アフリカ地域の収益は総額4億1300万ユーロとなり、2021年上半期との比較可能ベースで微増（+0.9%）となった。南アフリカでは、Sasolの空気分離ユニット16基が売上高を大幅に伸ばしたが、Sasolの空気分離ユニットの売上高は連結範囲への影響の一部として計上されたため、比較可能ベースの成長からは除外されている。売上高は、工業事業では上半期を通じて安定的に推移し、ビジネスラインの伸びが中東での2つの小規模な売却で相殺された。

ラージ・インダストリー事業の売上は地域別に対照的な結果となり、2021年上半期と比較すると、総じて微減（1.4%減）となった。南北アメリカの売上は持続的に伸長し、アジアは安定し、欧州は減少した。工業事業は、半期に渡り価格設定の改善が加速し、販売量が堅調に推移したことから、上半期の売上高は12.7%増と大幅な増収となった。エレクトロニクス事業の売上高の伸びは特に力強いもので、全事業部門が大きく貢献し、+15.5%となった。ヘルスケア事業では、新型コロナウイルス治療用の医療用酸素量が減少したものの、欧州を中心とした在宅医療事業の好調な伸びに加え、米国における在宅ヘルスケア事業が牽引し、売上収益は前期比2.3%増となった。

エンジニアリング&建設からの連結収益は、2022年上半期に2億2100万ユーロとなり、これは29.0%増と比較可能ベースで力強い伸びを示している。受注高は2021年上半期に記録した高水準と同等で、総額5億2600万ユーロとなった。

上半期のグローバル市場&テクノロジーの売上高は、比較可能ベースで13.8%増の伸びを示し、総額で3億8600万ユーロとなった。バイオガス事業は、欧米での新ユニット増強、エネルギー価格高騰に伴う販売価格の上昇、米国での機器販売などが寄与し、好調に推移した。

効率性⁽¹⁾は1億6700万ユーロに達し、コストベースの2.1%の節約に相当する。高インフレの中で、調達効率が悪い状況では、チームにとっての優先事項は、コストの上昇を抑え、それを販売価格に転嫁することである。

2022年上半期のグループ経常的営業利益(OIR)は17.4%増、比較可能ベースで9.2%増の22億8600万ユーロに達し、比較対象の売上高成長率7.7%を大幅に上回った。

公表された営業利益率（収益に対するOIRの比率）は16.1%となり、契約上ラージ・インダストリー事業の顧客に転嫁されているエネルギー費用の高騰などにより、2021年上期に比べて-190bp低下した。したがって、このことは、（絶対額の営業利益に影響を与えることなく）公表された利益率を希薄化させる影響を与える。エネルギーの影響を除くと、営業利益率は2021年上半期と比べて+50bpと大幅に改善した。この業績は、エネルギーコスト以外の費用及び販売価格に転嫁される費用（強力なインフレの希薄化）に加えて、強力なインフレを希薄化する影響を総合的に反映するものである。

2022年上半期の純利益（グループ帰属分）は、公表通り5.3%増の13億500万ユーロであった。現金に影響を及ぼさない当グループのロシアの工業資産に対する例外的引当金、エンジニアリング&建設におけるリスク引当金、及びアジア太平洋地域の合併事業の支配権をエア・リキードが取得したことによる例外的な利益を除くと、経常純利益（グループ帰属分）⁽²⁾は15億5100万ユーロに達した。経常純利益の成長率は、25.1%増、為替の影響を除いた基準では20.4%増と、半期の比較対象である成長率（+7.7%）を大幅に上回った。

1株当たり純利益は、当期純利益（グループ持分）の増加に伴い、2021年上半期比+5.0%となった。これらは、2021年上半期の1株当たり2.38ユーロ⁽³⁾に対し、1株当たり2.50ユーロであった。

2022年上半期の純運転資本の変動を除いた営業活動によるキャッシュ・フローは17.1%増、為替の影響を除くと11.5%増と大幅に増加し、29億700万ユーロとなった。これは、売上高の20.5%、エネルギー影響を除くと23.5%という高い水準に相当し、2021年上半期と比較してエネルギー影響を除くと+60bpの改善となる。

設備投資総額は、2021年上半期と比べて9.4%増の15億7400万ユーロ、為替影響を除くと4.7%増であった。これは、エネルギー影響を除いた売上高の12.7%に相当し、大規模なプロジェクト開発事業を反映している。金融投資は2021年上半期の5億6900万ユーロ（南アフリカのSasolの空気分離ユニット16基の買収分約4億8000万ユーロを含む）に対して、5400万ユーロであった。

配当金支払いによる季節的な影響を調整した純負債比率は46.0%となり、2021年6月末の56.1%から大幅に低下した。

2022年上半期の税引後使用総資本利益率（ROCE）は9.0%であった。経常使用資本利益率⁽⁴⁾は、2021年上半期と比べて70bp増の9.7%となった。

2022年前半の設備・金融投資関連の決定は総額17億9600万ユーロであった。これは、Sasolの南アフリカでの空気分離装置(ASU)を約4億8000万ユーロで買収したことを除けば、2021年上半期の14億2900万ユーロに匹敵する。

投資残高は30億ユーロと高水準を維持した。

ユニットの立上げ及び増強の売上に対する追加的な寄与は、2022年上半期に総額2億1300万ユーロとなった。

2022年には、ユニットの立上げと増強の売上に対する追加的な寄与は、4億1000万～4億3500万ユーロと見込まれる。12か月の投資機会のポートフォリオは、2022年6月末現在で33億ユーロであった。エネルギー転換に関連するプロジェクトは、ポートフォリオの40%以上を占めた。具体的には、水電解による再生可能な水素の製造プロジェクト、当グループ又は顧客のユニットから排出されるCO2を回収するための設備、欧州やアジアにおける水素モビリティプロジェクトなどが挙げられる。投資機会のポートフォリオに占めるエレクトロニクス事業の割合は増加し、約30%を占めた。

2035年までにスコープ1及びスコープ2のCO2排出量を削減するというエア・リキードの目標は、科学的根拠に基づく目標イニシアチブ(SBTi)によって、気候に関する科学に照らした適格性及び整合性が確認された。当グループは、業界で初めてSBTiの適格性確認を取得した。この承認は、2050年までにカーボン・ニュートラルを達成するという当グループの願望に向けた重要なマイルストーンを意味する。

すでに発表したように、エア・リキードでは新たな経営体制となっている。2022年6月1日以降、ブノワ・ポチエ氏が取締役会長に再任され、フランソワ・ジャコウ氏が当グループの最高経営責任者に就任した。

エア・リキード取締役会は2022年7月27日に開催された。この会合において、取締役会は、2022年6月30日に終了する上半期の要約連結財務諸表を検討した。要約四半期連結財務諸表に関する限定的なレビュー手続は終了し、法定監査人による無限定適正の報告書は取締役会の日付けにより発行されている。

- 1 「第3・3(8)補足資料」の定義を参照。
- 2 「第3・3(8)補足資料」の定義及び調整を参照のこと。
- 3 2022年6月の無償株式割当に伴い調整。
- 4 「第3・3(8)補足資料」の定義及び調整を参照のこと。

(3) 売上高

(単位：百万ユーロ)	2021 上半期	2022 上半期	2022/2021 公表ベース	2022/2021 比較可能ベース
ガス&サービス	10,350	13,600	+31.4%	+7.2%
エンジニアリング&建設	169	221	+31.1%	+29.0%
グローバル市場&テクノロジー	327	386	+17.9%	+13.8%
総売上高	10,846	14,207	+31.0%	+7.7%

四半期毎の売上高

(単位：百万ユーロ)	2022年第1四半期	2022年第2四半期
ガス&サービス	6,590	7,010
エンジニアリング&建設	108	113

グローバル市場&テクノロジー	189	197
総売上高	6,887	7,320
2022/2021 公表ベース	+29.1%	+32.8%
2022/2021 比較可能ベース	+7.9%	+7.5%
2022/2021 ガス&サービス比較可能ベース	+7.1%	+7.3%

グループ全体

2022年上半期における当グループの売上高は比較可能ベースで7.7%増と力強い成長を示し、総額で142億700万ユーロとなった。2022年第2四半期の売上高は、2021年第2四半期と比較して7.5%の増加となった。

この業績は、エネルギー価格の例外的な高騰、強いインフレ、サプライチェーンへの負担、ウクライナでの戦争などの厳しい状況の中で達成された。当グループは、強固なビジネスモデルと、地理的、事業、エンドマーケット及び顧客のそれぞれの側面でのビジネスリーチの多様性の恩恵を受け、強靱な業績を確保し、あらゆる成長機会を活用することができた。将来の成長市場（特にエネルギー転換、半導体、ヘルスケア事業）の中心に当グループが位置することで、これらの特性は強化される。

エンジニアリング&建設の売上高は、ここ数四半期の受注増を反映して、2021年上半期と比べ29.0%増と力強い伸びを示した。

グローバル市場&テクノロジーは、主にバイオガス事業の好調な勢いにより13.8%増となった。当グループの公表ベースの売上高は、上半期に31.0%増と大幅に増加したが、これには為替（+5.8%）の影響と重要な連結範囲（+0.7%）の効果に加え、16.8%増というエネルギーによる非常に大きな影響もあった。

① ガス&サービス

2022年上半期のガス&サービスの売上高は、136億ユーロとなり、比較可能ベースで+7.2%の増加となった。ラージ・インダストリー事業の売上高は、地域によって異なるが、全体としては2021年上半期に比べて若干減（-1.4%）となった。売上高は、南北アメリカで持続的に成長し、アジアでは安定的に推移したが、欧州では減少した。工業事業の上半期の売上高は、半期にわたり販売価格が加速し、販売量が堅調に推移したことから、12.7%増と大幅な増収となった。エレクトロニクス事業の売上高は特に好調で、全事業部門の強い貢献により、15.5%増となった。ヘルスケア事業では、新型コロナウイルス治療用の医療用酸素の販売量が減少したものの、欧州を中心とした在宅医療事業及び米国におけるプライマリ・ケアの好調な伸びに牽引され、売上高は前期比で2.3%増となった。2022年上半期に公表された売上高は、有利な為替の影響（+5.9%）、重要性の連結範囲の影響（+0.7%）に加え、エネルギーの非常に高い影響（+17.6%）により、31.4%増と非常に力強い成長を示した。

地域別・事業内部部門別売上高 (単位：百万ユーロ)	2021 上半期	2022 上半期	2022/2021 公表値ベース	2022/2021 比較可能ベース
(地域別内訳)				
南北アメリカ	4,059	5,017	+23.6%	+9.2%
ヨーロッパ	3,657	5,424	+48.3%	+6.4%
アジア・太平洋	2,326	2,746	+18.1%	+5.5%
中東及びアフリカ	308	413	+34.0%	+0.9%
ガス&サービス売上高	10,350	13,600	+31.4%	+7.2%
(事業内部部門別)				
ラージ・インダストリー事業	2,916	4,940	+69.4%	-1.4%
工業事業	4,595	5,510	+19.9%	+12.7%
ヘルスケア事業	1,835	1,925	+4.9%	+2.3%
エレクトロニクス事業	1,004	1,225	+21.9%	+15.5%

(ア) 南北アメリカ

2022年上半期の南北アメリカにおけるガス&サービスの売上高は、上半期に50億1700万ユーロに達し、9.2%増と非常に力強い伸びを示した。ラージ・インダストリー事業は、堅調な需要に加え、新ユニットの立

ち上げが寄与し、5.3%増となった。販売価格の顕著な上昇が、工業事業の売上高の高い伸び（+11.6%）に大きく寄与した。ヘルスケア事業の売上高は、新型コロナウイルス治療向け医療用酸素の売上が減少したものの、米国でのプライマリ・ケア、ラテンアメリカでの在宅医療事業が牽引し、前期比2.2%増となった。エレクトロニクス事業の全事業部門が、特に力強い伸び（+8.2%）に貢献した。

南北アメリカ — ガス&サービス 2022年度上半期売上高

売上高 (単位：百万 ユーロ)	内訳(比率)			
	ラージ・インダストリー事業	工業事業	ヘルスケア事業	エレクトロニクス事業
5,017	20%	65%	10%	5%

■ 2022年上半期のラージ・インダストリー事業の売上高は、5.3%増加した。米国のメキシコ湾岸では、鉄鋼及び化学分野の取引先からの需要が堅調に推移したことに加え、第2四半期に2台の空気分離装置を稼働させたことにより、空気ガスの販売量が大幅に増加した。ユニット増強の恩恵を受け、ラテンアメリカでの水素販売は好調で、北アメリカでのいくつかのメンテナンスの影響を相殺した。米国におけるコジェネレーションユニットによる電力の売上は、2021年に非常に高かったのに対し、第2四半期には減少した。

■ 上半期、工業事業の売上高は11.6%という大幅な増加となった。これは、販売価格の改定が11.4%上昇と加速したことによるものである。液化ガス、シリンダー、ハード製品の販売量の増加がヘリウムの販売量の減少を補い、販売量は安定的に推移した。売上高は、特に加工、エネルギー・素材分野を中心として、全ての市場で増収となった。

■ 2022年の上半期のヘルスケア事業の売上高は、新型コロナウイルス治療向け医療用酸素の販売量が2021年と比べて大幅に減少したにもかかわらず、2.2%増であった。米国では、プライマリ・ケアの好調と販売価格の加速に支えられ、医療用ガスの売上が大幅に増加した。ラテンアメリカでは、パンデミックの最盛期であった2021年に比べて医療用ガスの販売量が減少したものの、在宅医療事業の売上高の伸びにより一部相殺された。

■ エレクトロニクス事業は、全事業部門の好調に支えられ、前期比8.2%の増収となった。キャリアガスの売上は、複数の工場を増強したことにより、大幅な増収となった。また、米国における事業の大幅な伸びには、設備・装置の据付工事販売の好調も寄与した。

南北アメリカ

- ・ エア・リキードは、世界有数の半導体メーカーに超高純度水素、ヘリウム、二酸化炭素を供給する長期契約を打ち出している。当グループは、この新たな合意を支持する形で、アリゾナ州Phoenixにある新しい製造拠点でのオンサイト・プラント及びシステムの建設、所有、運営に5000万ユーロ近い投資を計画している。運転・供給は2022年後半に開始される見込みである。
- ・ エア・リキードは、ネバダ州North Las Vegasに最大規模の液化水素製造・物流インフラ施設を正式に開設した。この施設は、増大する水素モビリティのニーズに対応することを目的としているが、水素を幅広い産業に提供することも可能にする。

(イ) ヨーロッパ

2022年の上半期における欧州の売上高は6.4%増の54億2400万ユーロに達した。この力強い成長は、例外的に高いエネルギー価格と、ウクライナでの戦争という背景により、事業部門間で対照的であった。記録的な販売価格の上昇に牽引され、工業事業の成長が加速し、上半期は特に高い22.9%増に達し、ラージ・インダストリー事業における売上高の減少（-7.4%）を相殺した。新型コロナウイルスのパンデミックにより、比較基準となる2021年の売上高は高かったものの、在宅医療事業の勢いに牽引され、ヘルスケア事業の売上高は3.3%増となった。

ヨーロッパ — ガス&サービス 2022年度上半期売上高

売上高 (単位：百万 ユーロ)	内訳(比率)			
	ラージ・インダストリー事業	工業事業	ヘルスケア事業	エレクトロニクス事業
5,424	48%	26%	24%	2%

- 上半期におけるラージ・インダストリー事業の売上高は、ウクライナでの戦争やエネルギー価格の高騰の影響を受け、7.4%減少した。第1四半期末にかけては、鉄鋼を中心に各方面で減速の動きが続いており、第2四半期においても全ての部門で減速の動きが続いている。販売量は、需要の低迷と数多くのメンテナンスの影響を受けた。また、第2四半期には、一部の製油所で、必要とする水素の量がより少ない軽質の原油を使用した。
- 工業事業の売上高は20.9%増という記録的な販売価格に牽引され、22.9%増と大幅な伸びを示した。積極的な販売価格改定キャンペーンは、インフレという状況下においてその有効性を十分に発揮した。バルクの販売量は軟調であったにもかかわらず、第1四半期において堅調であった販売量は、第2四半期においても小幅な伸びを続けた。食品、加工、素材、エネルギー分野を中心に、全市場にわたり売上を伸ばした。
- ヘルスケア事業の上半期の売上高は、2021年の高水準にもかかわらず、3.3%増となった。酸素・医療機器は、2021年前半の新型コロナウイルス治療向けとして過去最高を記録したため、減収となった。それにもかかわらず、在宅医療事業、特に糖尿病治療の伸びは大きかった。これには2021年第4四半期にポーランドで買収が完了したことも寄与した。最後に、特殊材料の販売が積極的に事業拡大に貢献した。

ヨーロッパ

- ・ エア・リキードとLhoistは、エア・リキードの革新的かつ独占的なCryoCapTM技術を利用した炭素回収装置を用いて、フランス北部のRetyにあるLhoistの石炭生産工場を脱炭素化することを目的とした覚書(MoU)を締結した。これに関連して、エア・リキードとLhoistは、大規模プロジェクトのためにEuropean Innovation Fundから資金を得た。このパートナーシップは、ダンケルク広域地区での低炭素産業エコシステムの構築に向けた新たな一歩となる。
- ・ エア・リキードは、Shell Energy Europe Limited(SEEL)と、イタリア北東部の産業用・医療用ガス生産事業に再生可能エネルギーを供給する10年間の契約を締結した。このエネルギーを供給するために必要な太陽光発電の設備容量は34MWである。
- ・ エア・リキードは、オランダのVattenfallと、約115MWの新規洋上風力発電に関する、これまでで最長期間の電力供給契約(PPA)を締結した。この契約は、2021年3月にVattenfallと発表した前回の合意に加えて、両グループの長期的なパートナーシップを拡大するものである。また、これは、持続可能な発展目標に沿って、欧州の産業の脱炭素化を主導しつつ、自らの二酸化炭素排出量を引き下げるというエア・リキードの決意を再確認するものである。
- ・ Normand'Hyプロジェクト(200 MW)と同様の規模をもつElygator electrolyzer プロジェクトは、European Innovation Fundの資金提供の対象に選ばれている。このユニットはTerneuzenに位置し、大量の再生可能な水素を生産することになり、従って、オランダとベルギーの工業市場及びモビリティ市場の非炭素化を支えることになる。Elygatorプロジェクトは、2030年までに3GWの電解能力に投資するという、当グループの目標における新たなランドマークである。

(ウ) アジア・太平洋

アジア・太平洋の売上高は、特にエレクトロニクス事業のダイナミックな成長（+15.8%）に牽引され、2022年上半期に5.5%増の総額27億4600万ユーロとなった。第2四半期の新型コロナウイルス関連のロックダウンが他の事業部門の需要に影響を与えた。上半期のラージ・インダストリー事業の売上高は安定的（-0.2%）であったのに対し、工業事業の売上高は、半期の販売価格の上昇の加速により2.5%増となった。

アジア・太平洋 — ガス&サービス 2022年度上半期売上高

売上高 (単位：百万 ユーロ)	内訳（比率）			
	ラージ・インダストリー事業	工業事業	ヘルスケア事業	エレクトロニクス事業
2,746	38%	27%	3%	32%

- ラージ・インダストリー事業の上半期の売上高は順調に改善し、安定的（-0.2%）だった。中国では、特に第1四半期の残余エネルギー規制措置や第2四半期の新型コロナウイルス関連のロックダウンの影響により、伸びが鈍化した。その他のアジア地域では、景気が低迷した。
- 工業事業の売上高は2.5%増となった。販売価格の影響（上半期は+5.0%）は地域全体で増加し、第2四半期には+6.9%に達した。中国では、とりわけパッケージガスの開発や小型オンサイトガス製造装置の立上げが寄与したことにより、第1四半期に大幅な増収（+9%）となったが、続く第2四半期は新型コロナウイルス関連のロックダウンの影響で成長が大幅に減速した。この状況はアジアの他の地域とは対照的で、日本では減収となったものの、シンガポールでは急激に増収となり、オーストラリアでは堅調な伸びを示している。主な事業分野では、食品・テクノロジー市場を中心に売上は改善したが、職人向けの売上は減少した。
- エレクトロニクス事業の売上の勢いは15.8%増と好調で、上半期中にすべての事業部門で2ケタの伸びを記録した。キャリアガスは、中国での2つの工場の立上げと、韓国、シンガポール、台湾での複数の製造工場の増強による恩恵を受けた。先端材料の売上は、特にシンガポール、中国で好調に推移した。特殊材料の売上は、希少ガスの販売価格の上昇によって押し上げられた。最後に、設備・据付工事も成長に大きく貢献した。

アジア・太平洋

- ・ 半導体大手2社は、日本国内における超高純度工業ガスの供給に関して、エア・リキードとの長期契約を締結した。これらの契約を履行するため、エア・リキードは、窒素などの高純度ガスを製造するため、主要なエレクトロニクス工業地帯における4つの最先端のガスプラントに3億ユーロ以上の段階的投資を開始した。
- ・ エア・リキードの韓国法人とLotte Chemicalは、韓国におけるモビリティ市場向けの水素サプライチェーンの拡大を目的とした合弁会社を設立した。両社は、合弁会社を通じて、DaesanとUlsanにある新世代の大型水素充填センターに共同出資する。また、複数の相乗効果を期待し、韓国における水素経済の普及を促すいくつかのチャンスを広げることが構想している。
- ・ エア・リキードの子会社であるShanghai Chemical Industry Park Industrial Gases Co., Ltd (SCIPIG) は、上海化学工業団地 (SCIP) に水素製造ユニットと関連インフラを2基建設するため、2億ユーロ以上を投資する。これらのユニットは、第三者の石炭ベースのガス化ユニットからなされている現在の供給を置き換えることを想定しており、CO2の回収及びリサイクル技術を備え、SCIPIGの既存のローカルネットワークに接続されるため、環境面で大きなメリットをもたらす。これら2つのユニットは、SCIPIGがすでに工業団地内で運営している2基の水素ユニットと、4基の空気分離装置に追加して導入される。

(エ) 中東及びアフリカ

中東・アフリカにおける売上高は、総額4億1300万ユーロとなり、2021年上半期と比べてわずかに増加（＋0.9%）した。ラージ・インダストリー事業の売上高は、第1四半期は減少したものの、第2四半期はエジプトでの鉄鋼事業用の酸素の販売量の増加及び、サウジアラビアのYanbu一帯の取引先からの好調な水素需要を受け、大幅な増収となったことで、半年間では増加した。南アフリカでは、2021年上半期末に買収が完了したSasolの空気分離装置16基の統合により、販売量が急増した。上半期の売上高約7200万ユーロが、重要な連結範囲の影響の一部として認識された（したがって、比較可能ベースの成長から除外された）。工業事業の売上高は、半期を通じて安定的に推移し、事業ラインの伸びが中東での2つの小規模な売却で相殺された。ヘルスケア事業では、新型コロナウイルス感染症治療のための医療用ガスの販売量が減少したことにより、減収となった。在宅医療事業の売上高は、サウジアラビアでの糖尿病治療を中心に売上を伸ばした。

中東及びアフリカ

- ・ エア・リキードと中東・アフリカ有数の鉄鋼メーカーであるEZZ Steelは、エジプトカイロ東部のAin Sokhnaに位置するEZZ Steelの新工場に工業用ガスを供給するための新たな長期契約を締結した。エア・リキードのエジプト法人は、契約期間中、約8000万米ドルを投じて、同地域の他の取引先からの需要に加えて、EZZからの需要に供給するための空気分離装置（ASU）を構築する。

② エンジニアリング&建設

2022年上半期のエンジニアリング&建設の連結売上高は29.0%増と力強い伸びを示し、ここ数四半期の第三者取引先からの受注増を反映して、総額2億2100万ユーロとなった。

受注額は2021年上半期に記録した高水準に沿い、総額5億2600万ユーロとなった。当グループは、特にエレクトロニクス事業向けの窒素発生装置や、ラージ・インダストリー事業向けの空気分離装置などのアジア向けの案件を主に受注した。

エンジニアリング&建設

- ・ エア・リキードとSiemens Energyは、欧州における産業規模の再生可能水素電解装置の一連の製造に特化した合弁会社の設立を発表した。このフランスとドイツのパートナーシップは、それぞれの分野における世界的なリーディングカンパニーである両社の専門性のある知識ノウハウを結集させることで、共に、欧州における持続可能な水素経済の出現を可能にし、電解及び水素技術のための欧州のエコシステムを育むものである。2023年後半から生産を開始し、2025年までに年間3GWの生産能力に増強される見込みである。

③ グローバル市場&テクノロジー

上半期のグローバル市場&テクノロジーの売上高は、13.8%増と顕著な伸びを示し、総額3億8600万ユーロとなった。バイオガス事業は、欧米での新ユニット増強、エネルギー価格高騰に伴う販売価格の上昇、米国での機器販売などが寄与し、好調に推移した。

グループ内プロジェクト及びグループ外顧客からの受注高は2021年と比べて増加し、4億300万ユーロに達した。これには、ターボブレイトンLNG再液化装置30基、バイオガス処理装置、水素ステーション、エレクトロニクス事業用装置などが含まれている。

グローバル市場&テクノロジー

- ・ エア・リキードは投資をし、2022年末までに中国で最初のバイオメタン製造ユニットを稼働させる予定である。Jiangsu ProvinceのHuai'an Cityに位置する同ユニットの生産能力は年間75GWhとなる。本プロジェクトは、当グループの持続可能な開発目標と戦略計画「ADVANCE」に沿って、循環型経済と低炭素アプローチを実証するものである。
- ・ エア・リキード、CaetanoBus、Toyota Motor Europeは、総合的な水素ソリューションの開発を目指し、覚書を締結した。これには、軽量車両と重量車両の両方の水素モビリティの拡大を加速させる、インフラ整備と車両群が含まれる。このパートナーシップは、輸送の非炭素化に貢献し、複数のモビリティへの応用に向けて地域の水素エコシステムの開発を加速させるという、3社が共有する願望を反映している。
- ・ エア・リキードとADPグループは、水素を空港内のインフラに統合することに特化した初のエンジニアリング合弁会社を設立することを目指し、連携を強化している。この発表は、2021年に締結された、水素燃料航空機の到来に伴う実現可能性の調査を行うための覚書に続くものである。このパートナーシップ・プロジェクトは、世界的な航空事業の非炭素化への道を開くために今すぐ行動するという当グループが共有する願望を示すものである。

（４）経常的営業利益

償却前経常的営業利益は、2021年上半期と比べて16.0%増、為替の影響を除くと9.7%増の34億7500万ユーロに達した。

仕入高は、為替の影響を除いたベースでは+53.4%となった。この仕入の大幅な伸びは、主にエネルギー価格の急激な高騰（為替の影響を除いたベースでは+95%）によるものであるが、これは契約上ラージ・インダストリー事業の顧客に転嫁されている。インフレ率が高かったことから、人件費は為替の影響を除いて6.5%増加した。その他の費用は為替の変動による影響を除くと9.4%増となっているが、これは特に輸送費及び維持費の急激な上昇によるものである。減価償却費は11億8900万ユーロとなり、為替の影響を除くと7.1%増と緩やかな増加となった。これは、新規ユニットの立上げの影響、エア・リキードが2021年6月にSasolから買収した16基の空気分離装置の統合、エア・リキードがアジア・太平洋地域の合弁会社の経営権を握っていることを反映している。

当グループの経常的営業利益(OIR)は、2022年上半期には22億8600万ユーロに達したが、これは17.4%増、比較可能ベースでは9.2%増となり、半期の比較可能な売上成長率7.7%を大幅に上回った。営業利益率（売上高に対するOIR）は公表値では16.1%となり、2021年上半期に比べて-190bpsとなった。これは主に、契約上ラージ・インダストリー事業の顧客に転嫁されているエネルギー価格が急激に上昇したことによるものである。したがって、これは（絶対値での営業利益に影響を与えることなく）公表された利益率に希薄化の影響を与えるものである。エネルギーの影響を除くと、営業利益率は2021年上半期と比べて+50bpsと非常に大幅に改善した。この実績は、エネルギー費用以外の費用における強いインフレの影響による希薄化と販売価格に転嫁されるコストを総合したものである。この+50bpsの改善は、例外的なエネルギー費用の強く厳しい上昇と一般的なインフレを販売価格に迅速に転嫁できる当グループの能力を特に反映したものである。

効率性は1億6700万ユーロとなったが、これはコストベースでの2.1%の節約に相当する。購買効率性にとって逆風となるインフレが高騰している状況において、チームにとっての優先事項は、コストの上昇を抑え、それらを販売価格に転嫁することとなる。工業効率性は全効率性の50%以上を占めたが、これは工業事業におけるサプライチェーンの最適化プロジェクト、ラージ・インダストリー事業におけるエネルギー効率化プロジェクトによるものであった。当グループのデジタル・トランスフォーメーションは、ラージ・インダストリー事業においては遠隔オペレーションセンター(Smart Innovative Operations、SIO)と新ユニットを連結することで、工業事業においては配送ルートを最適化するツール(Integrated Bulk Operations、IBO)

の組み込みを早めることで、ヘルスケア事業においては遠隔患者監視プラットフォームを展開することで、継続して行われている。共有のサービスセンターの器具の継続的利用及び世界規模での継続的な改善が効率性に寄与している。また、事業ポートフォリオと価格管理は、利益率の改善をサポートする。

① ガス&サービス

ガス&サービスの経常的営業利益は、公表されているとおり2021年上半期と比べて16.3%増の24億400万ユーロとなり、比較可能ベースでは8.8%増となった。公表された営業利益率は17.7%となり、2021年上半期と比べて、エネルギー関連の影響を除くと+50bpsと大幅に改善した。2021年上半期に、ラージ・インダストリー事業の顧客に契約上転嫁されるエネルギー価格の大幅な高騰があり、希薄化の影響があったことから、営業利益率は減少した。

上半期における工業事業の販売価格は+12.6%となったが、これはコストの上昇を販売価格に転嫁する当グループの能力を示している。販売価格は、ラージ・インダストリー事業、エレクトロニクス事業、全ての地域におけるヘルスケア事業においても上昇した。

ガス&サービス—2022年上半期の地域別経常的営業利益

営業利益（百万ユーロ）	内訳（比率）			
	南北アメリカ	欧州	アジア・太平洋	中東・アフリカ
2,404	40%	32%	24%	4%

ガス&サービス—地域別営業利益率^(a)

	2021年上半期	2022年上半期	2022年上半期（エネルギー関連の影響を除く）	2022/2021年比 上半期（エネルギー関連の影響を除く）
南北アメリカ	19.7%	19.3%	19.9%	+20bps
欧州	18.9%	14.2%	19.8%	+90bps
アジア・太平洋	22.1%	20.7%	21.9%	-20bps
中東・アフリカ	19.3%	23.3%	24.0%	+470bps
合計	20.0%	17.7%	20.5%	+50bps

(a) 経常的営業利益／売上、公表ベース

南北アメリカの経常的営業利益は、2022年上半期に公表ベースで+20.9%と急増し、9億6900万ユーロに達した。エネルギー関連の影響を除くと営業利益率は19.9%となっているが、これは2021年の上半期と比べて+20bpsである。この業績は、特に工業事業において顕著であった高い効率性と、空気ガス的大幅な成長によるラージ・インダストリー事業における好ましい混合効果とによるものが大きかった。また、エレクトロニクス事業による貢献も目立った。

欧州の経常的営業利益は、2021年の上半期と比べて公表ベースで11.4%増となり、7億7100万ユーロに達した。エネルギー関連の影響を除いた営業利益率は19.8%となったが、これは2021年の上半期と比べて+90bpsという著しい上昇であった。この業績は、水素と比して好調な空気ガスの販売と、効率性の堅調な貢献があった、ラージ・インダストリー事業における好ましい混合効果に牽引されたものである。特に2021年のギリシャにおける事業売却を含む積極的な事業ポートフォリオ管理が、業績の改善に貢献した。

アジア・太平洋の経常的営業利益は5億6700万ユーロで、公表ベースで10.5%増加した。エネルギー関連の影響を除いた営業利益率は21.9%に達したが、これは、2021年の上半期と比べて-20bpsとなる。また、第2四半期においてロックダウンにより中国の工業事業が減速したことが営業利益率に悪影響を及ぼし、主に効率性に牽引されたラージ・インダストリー事業及びエレクトロニクス事業による小さな貢献が相殺された。

中東・アフリカ地域の経常的営業利益は、2021年の上半期と比べて公表ベースで61.7%増と顕著な伸びを示し、9600万ユーロに達した。エネルギー関連の影響を除くと、営業利益率は24.0%となったが、これは2021年の上半期と比べて+470bpsという顕著な上昇を示している。この業績は、主にSasolの16基の空気分離

装置を統合したことによるものである。またこの改善は、すべての事業部門で生み出された効率性にもよるものである。

② エンジニアリング&建設

2022年上半期におけるエンジニアリング&建設の経常的営業利益は2200万ユーロであり、これは売上の10.1%を占めるものである。

③ グローバル市場&テクノロジー

グローバル市場&テクノロジーの経常的営業利益は、2022年上半期に5000万ユーロとなったが、営業利益率は、2021年の上半期と比べて+70bpsである12.9%となった。

④ 研究開発費及び企業コスト

研究開発費及び企業コストは1億9000万ユーロであった。

（５）純利益

その他の営業利益及び費用は、－2億7000万ユーロの純額となった。その他の非経常的営業費用は総額4億7500万ユーロであるが、これには、現金への影響のない、当グループのロシア資産に対する4億400万ユーロの例外的な引当金に加え、ロシアにおける一部のヘッジポジションの解消及び一部のプロジェクトの中止にかかる費用1500万ユーロが含まれている。他の非経常営業費用には、エンジニアリング&建設における約4700万ユーロであるリスクの引当金とリストラ費用も含まれている。その他の非経常的営業利益は、公正な時価で再評価された、エア・リキードによる上半期におけるアジア・太平洋地域の合弁事業の支配権の獲得に関連して、2億600万ユーロとなった。

財政実績は、2021年上半期の－1億8800万ユーロに対して－1億8000万ユーロとなったが、これには、為替の影響を除くと2.0%増となる－1億4500万ユーロの純負債費用が含まれている。純負債の平均コストは3.0%であり、2021年の上半期（2.9%）と比して非常にわずかに高まったが、これは主に、南アフリカのSasolの空気分離装置の買収に伴う対外債務の増加によるものである。

法人所得税費用は、4億5900万ユーロであった。実効税率は25.0%であり、2021年上半期の24.7%からほんのわずかに上昇した。

持分法による投資利益は、100万ユーロであった。純利益における少数株主持分によるものは、主に2022年1月にアジア・太平洋地域の合弁会社の経営権をエア・リキードが握ったことにより、35.3%増の総額7300万ユーロとなった。

2022年上半期の純利益（グループ持分）は、13億500万ユーロであり、公表ベースで前年同期比5.3%増となった。現金に影響のない、当グループの保有するロシアの工業資産に対する例外的な引当金、エンジニアリング&建設のリスク引当金、そしてアジア・太平洋地域の合弁会社の経営権をエア・リキードが取得したことによる例外的な収入を除けば、経常純利益（グループ持分）は、15億5100万ユーロに達した。これは、25.1%増、為替の影響を除くと20.4%増であり、半期の比較可能ベースでの売上高の伸び率である+7.7%を大幅に上回った。

1株当たり純利益も、純利益（グループ持分）の増加に伴い、2021年上半期と比べて5.0%増加した。2021年上半期の1株当たり2.38ユーロに対し、1株当たり2.50ユーロとなった。過年度の1株当たり当期純利益は、2022年6月に実施された無償株式割当に伴い修正再表示されている。2022年6月30日現在の1株当たり純利益の算定に用いられた期中平均発行済株式数は、522,144,843株である。

株式数の増減

	2021年上半期	2022年上半期
平均発行済株式数	520,533,968 ^(a)	522,144,843
2021年12月31日現在の株式数	—	475,291,037
期中において無償株式割当前行使されたオプション	—	179,795

自己株式の消却	—	0
無償発行株式	—	48,905,499
期中において無償株式割当後に行 使されたオプション	—	21,933
2022年6月30日現在の株式数	—	524,398,264

(a)2022年6月に行われた無償株式割当による調整済

（６）純負債の変化

2022年上半期の必要運転資本調整前の営業活動によるキャッシュ・フローは、17.1%と大幅に増加し、為替の影響を除くと11.5%増となる29億700万ユーロであった。これは、2021年上半期に対して、売上高の20.5%、エネルギーの影響を除くと23.5%という高い水準に相当し、エネルギーの影響を除くと60bp増の改善となる。

必要運転資本（WCR）は、インフレを反映した在庫の増加と売掛金の増加（エネルギーコストの大幅な上昇がラージ・インダストリー事業の顧客に転嫁されたこと）により、2021年12月31日時点と比べて6億3500万ユーロ増加した。売上高に対する税金を除いたWCR比率は、2021年6月30日現在の3.7%に対し、2.6%であった。必要運転資本の増減を差し引いた事業活動による純キャッシュ・フローは、2021年上半期と比べて前年同期比で2.3%増加し、22億4100万ユーロとなった。

総資本支出は16億2800万ユーロであった。設備投資総額は、15億7400万ユーロとなり、2021年上半期に比べて9.4%増、為替の影響を除くと4.7%増であった。これは、ダイナミックなプロジェクト開発事業を反映しており、エネルギーの影響を除いた売上高の12.7%に相当する。金融投資は2021年上半期の5億6900万ユーロに対して5400万ユーロであった。2021年上半期の5億6900万ユーロには南アフリカのSasolの空気分離ユニット16基の買収分約4億8000万ユーロが含まれている。固定資産及び事業の売却による収入は6800万ユーロで、特に中東の2つの小規模事業の売却が含まれている。これは、当グループの積極的な事業ポートフォリオ管理を反映するものである。総資本支出^(注)は、総額15億4700万ユーロとなった。

(注) 少数株主との取引を含む。

2022年6月30日現在の純負債は、2021年6月30日時点の120億1300万ユーロと比べて横ばいの120億1000万ユーロとなり、2021年12月31日時点と比べて15億6200万ユーロ増となった。これは、5月に14億ユーロ超の配当金を支払ったこと、上半期に15億ユーロ超の資本支出を行ったことを受けたものである。配当金支払いによる季節的影響を調整した純負債資本比率は、2021年6月末時点(56.1%)と比べて大幅に低下し、46.0%となった。

税引後使用資本利益率(ROCE)は、2022年上半期で9.0%であった。経常ROCEは、2021年上半期と比べて70bp増の9.7%となった。

（７）投資サイクル

① 投資決定及び投資残高

2022年上半期の設備・金融投資の決定は、総額17億9600万ユーロとなった。これに対し、2021年上半期は14億2900万ユーロであった（南アフリカのSasolの空気分離装置(ASUs)の買収分4億8000万ユーロを除く）。

設備投資の決定は2022年上半期に17億3800万ユーロに達し、2021年上半期の13億4900万ユーロと比較して大幅に増加した。第1四半期にアジア、南北アメリカ、ヨーロッパの投資の決定に加え、第2四半期には中国とシンガポールでエレクトロニクス事業の新規契約を締結した。顧客とのエレクトロニクス事業の長期契約の締結や工業事業・ヘルスケア事業の顧客ニーズの相互利用に続き、新しい空気分離装置は、中国第2位の工業事業の市場である広東省での液化ガスの生産能力を大幅に向上させることができる。ラージ・インダストリー事業では、ドイツの新規投資が顧客の鉄鋼工場と現地の水素ネットワークを結ぶことになる。これにより、高炉に水素を注入してCO2排出量を削減することを目的とする試験的なプロジェクトの第2フェーズ

が可能となる。ヘルスケアでは、第2四半期に決定されたフランスの新しい特殊材料設備の投資が含まれている。2022年上半期には、設備投資の決定の10%が効率化プログラムに貢献した。

2022年上半期の金融投資の決定は、総額5700万ユーロとなった。これには、米国、中国、オランダの工業事業の数件のボルトオン型買収も含まれ、これにより当社の現地の拠点が強化され、事業の効率化が図られる。

純投資残高は30億ユーロと高水準を維持した。第2四半期に数多くの新規プロジェクトが締結されたにもかかわらず、米国でいくつかの主要なプロジェクトの立上げと2020年と2021年に約1億6000万ユーロで決定されたロシアのプロジェクトの撤退により、投資残高は、第1四半期と比較して減少した。半導体部門、化学部門、鉄鋼部門の顧客向けのアジアのプロジェクトは、投資残高の半分超に相当した。これらの投資は、完全な稼働開始後、将来、年間約11億ユーロの売上高への貢献につながると見込まれる。

② 立上げ

2022年上半期にいくつかの主要なユニットが立上げられた。特にテキサス州のラージ・インダストリー事業顧客に供給する大容量空気分離装置や、カリフォルニア州の水素モビリティ市場向けの大規模な水素生産・液化装置が含まれる。また、2022年上半期にいくつかのアジアのエレクトロニクス事業顧客向けのキャリアガス・先端材料製造ユニットが立上げられた。さらにグローバル市場&テクノロジー事業では、2024年のオリンピックに先駆けて水素モビリティを開発するため、米国のバイオガス生産ユニットとフランスの給油所を受託した。

ユニットの立上げ及び増強の売上高に対する追加的な貢献は、2022年上半期に総額2億1300万ユーロとなった。これには2021年の南アフリカのSasolの空気分離装置の買収による7200万ユーロが含まれ、売上高に大きな影響を与えたと報告されている。

2022年については、ユニットの立上げ及び売上高への追加的な貢献は4億1000万から4億3500万ユーロと見積もられている。これには、大きな影響を与えたと報告されているSasolの空気分離装置の約1億3500万ユーロによる貢献と、（下半期の継続事業シナリオの下では）下半期のロシアでのユニットの立上げによる約1000万ユーロの貢献が含まれる。

③ 投資機会

12か月間の投資機会のポートフォリオは、2022年6月末時点で、33億ユーロであった。

エネルギー転換に関連するプロジェクトは、ポートフォリオの40%超を占めた。具体的には、水電解による再生可能な水素の製造プロジェクト、グループ又は顧客のユニットから排出されるCO₂を回収するための設備、欧州やアジアにおける水素モビリティプロジェクトなどが挙げられる。エレクトロニクス事業の投資機会のポートフォリオの比率は増加し、約30%を占めた。

欧州は、特にラージ・インダストリー事業において、数多くあるエネルギー転換プロジェクトを展開し、投資機会のポートフォリオの首位を維持している。次いでアジアで、エレクトロニクス事業顧客向けのプロジェクトの大半が実施されている。南北アメリカのポートフォリオでは、ラージ・インダストリー事業とバイオガスへの投資機会に加え、いくつかのエレクトロニクス事業プロジェクトも組み入れられた。

（8）補足資料

① 業績評価指標

当グループが使用する財務諸表で直接定義されていない業績評価指標は、代替的な業績評価指標に関する2015年12月のAMF（フランス金融市場庁）見解に従って作成されている。

業績評価指標は以下のとおりである：

- 為替、エネルギー及び重要な連結範囲の影響
- 比較可能ベースの売上高の変動と比較可能ベースの経常的営業利益の変動
- 営業利益率及びエネルギーを除く営業利益率
- 経常純利益（グループ持分）

- 為替の影響を除く経常純利益
- IFRS第16号を除く純利益
- IFRS第16号を除く経常純利益
- 事業効率
- 使用資本利益率(ROCE)
- 経常ROCE

為替、エネルギー及び重要性の範囲の影響の定義

産業用ガスや医療用ガスが輸出されることは稀であるため、為替変動が事業動向や業績に及ぼす影響は、ユーロ圏外に所在する子会社の財務諸表に関するユーロ換算の影響に限定される。為替変動の影響は、前期の為替レートにより当期の総額を換算した金額に基づいて計算される。

さらに、当グループは、顧客との中長期契約に組み込まれている価格指数連動型の請求方式によって、エネルギー（電力及び天然ガス）の価格変動を顧客に転嫁している。この価格指数連動型の請求方式によって、エネルギー市場における価格変動の影響を受けて、期間ごとの売上高（主にラージ・インダストリー事業）に相当な変動が生じる可能性がある。

エネルギー価格の影響は、ラージ・インダストリー事業における各主要子会社の売上高に基づいて計算される。これらの連結によって、当グループ全体のエネルギー価格変動の影響を算定することができる。使用される外国為替レートは、前年度（N－1）の年間平均為替レートである。

そのため、子会社レベルでは、以下の公式により、天然ガス及び電力それぞれのエネルギー価格による影響が算定される。

$$\text{エネルギー価格の影響} = (\text{前年度 (N-1) のエネルギー売上指数の割合}) \times \{ (\text{今年度 (N) の平均エネルギー価格}) - (\text{前年度 (N-1) の平均エネルギー価格}) \}$$

この電力と天然ガスの価格指数の変動の効果は、経常的営業利益に影響を及ぼさない。

重要な連結範囲の影響は、当グループに大きな影響を与える規模のすべての買収又は売却が売上高に及ぼす影響に相当する。連結範囲に変更が生じた場合の変化は、次のとおり算定される。

- 当期の買収については、当期中の総額から、買収による貢献分を控除することによる。
- 前期の買収については、当期中の総額から、当期の1月1日から買収の応当日までの期間中の買収による貢献分を控除することによる。
- 当期の売却については、前期の総額から、売却された事業の売却応当日の貢献分を控除することによる。
- 前期の売却については、前期の総額から、売却された事業の貢献分を控除することによる。

② 業績評価指標の算出（半期）

（ア）比較可能な売上高の変動と比較可能な経常的営業利益の変動

売上高及び経常的営業利益の比較可能な変動は、上記の為替、エネルギー及び重要な連結範囲の影響を除外している。

（単位：百万ユーロ）	2022年 上半期	上半期2022 年/2021年 公表ベース	為替	天然ガス	電力	重要な 連結範囲	上半期2022 年/2021年 比較可能 ベース
売上高							

グループ全体	14,207	+31.0%	623	1,297	534	72	+7.7%
影響割合			+5.8%	+11.9%	+4.9%	+0.7%	
ガス & サービス	13,600	+31.4%	606	1,297	534	72	+7.2%
影響割合			+5.9%	+12.5%	+5.1%	+0.7%	
経常的営業利益							
グループ全体	2,286	+17.4%	124	-	-	35	+9.2%
影響割合			+6.4%	-	-	+1.8%	
ガス & サービス	2,404	+16.3%	120	-	-	35	+8.8%
影響割合			+5.8%	-	-	+1.7%	

（イ）営業利益率とエネルギーを除く営業利益率

営業利益率は、経常的営業利益を売上高で割った比率である。エネルギーを除く営業利益率は、電力・天然ガスの物価スライド効果の影響を受けない経常的営業利益を、エネルギー影響を除く売上高で除したものに相当する。経常的営業利益を売上高で除した比率（エネルギー費用の影響を除くか否かにかかわらず）は、小数点以下第2位を四捨五入している。2期間の間の変動は、この四捨五入された比率の差として計算され、四捨五入のため、より正確な計算と比較して正負の差が生じる可能性がある。

		2022年上半期	天然ガス	電力	2022年上半期(エネルギーを除く)
売上高	グループ全体	14,207	1,314	533	12,361
	ガス&サービス	13,600	1,314	533	11,753
経常的営業利益	グループ全体	2,286	-	-	2,286
	ガス&サービス	2,404	-	-	2,404
営業利益率	グループ全体	16.1%			18.5%
	ガス&サービス	17.7%			20.5%

（ウ）経常純利益（グループ持分）と為替相場の影響を除く経常純利益（グループ持分）

経常純利益（グループ持分）は、経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な取引を除いた純利益（グループ持分）に相当する。

	2021年上半期	2022年上半期	上半期2022年／ 2021年成長率
(A)公表された純利益(グループ持分)	1,239.0	1,304.8	+5.3%
(B)経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な税引後取引			
-ロシアにおける工業用資産に関する例外的引当金及びその他の関連費用		(419.0)	

-アジア・太平洋における合併会社設立にともなう特別利益		205.5	
-エンジニアリング&建設事業におけるリスク引当金		(32.3)	
(A)-(B)=経常純利益(グループ持分)	1,239.0	1,550.6	+25.1%
(C)為替		58.9	
(A)-(B)-(C)=為替を除く経常純利益(グループ持分)		1,491.7	+20.4%

(エ) IFRS第16号を除く純利益及びIFRS第16号を除く経常純利益

IFRS第16号を除く純利益：

	2021年上半期	2021年度	2022年上半期
(A)公表された純利益	1,293.1	2,691.9	1,377.6
(B)=IFRS第16号の影響 ⁽¹⁾	(6.0)	(13.3)	(7.2)
(A)-(B)=IFRS第16号を除く純利益	1,299.1	2,705.2	1,384.8

(1) IFRS第16号の影響には、減価償却費控除後のリース料及びIFRS第16号に関連して計上されたその他の金融費用を再統合したものが含まれている。

IFRS第16号を除く経常純利益：

	2021年上半期	2021年度	2022年上半期
(A)公表された純利益	1,293.1	2,691.9	1,377.6
(B)経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な税引後取引	0.0	0.0	(245.8)
(A)-(B)=経常純利益	1,293.1	2,691.9	1,623.4
(C)IFRS第16号の影響 ⁽¹⁾	(6.0)	(13.3)	(7.2)
(A)-(B)-(C)=IFRS第16号を除く経常純利益	1,299.1	2,705.2	1,630.6

(1) IFRS第16号の影響には、減価償却費控除後のリース料及びIFRS第16号に関連して計上されたその他の金融費用を再統合したものが含まれている。

(オ) 事業効率

効率性は、特定のプロジェクトに関する行動計画から生じる持続可能なコスト削減を表している。効率性はプロジェクト単位で特定・管理される。各プロジェクトは、プロジェクトの性質（購買、オペレーション、人的資源）に合わせて構成されたチームによって引き継がれる。

(カ) 使用資本利益率（ROCE）

税引き後使用資本利益率は、当グループの連結財務諸表をもとに、当該期間における以下の比率を適用することにより算定される。

分子：IFRS第16号を除く当期の純利益－当期税引き後純金融費用

分母：直近3半期末の（IFRS第16号を除く総株主資本＋純負債）の平均

（単位：百万ユーロ）	2021年上半期(a)	2021年度(b)	2022年上半期(c)	使用資本利益率の算定
------------	-------------	-----------	-------------	------------

分子 (b)-(a)+(c)	IFRS第16号を除く純利益	1,299.1	2,705.2	1,384.8	2,790.9
	純金融費用	(140.7)	(280.0)	(144.7)	(284.0)
	実効税率 ⁽¹⁾	24.5%	24.6%	24.2%	
	税引き後純金融費用	(106.2)	(211.2)	(109.7)	(214.7)
	純利益－税引き後純金融費用	1,405.3	2,916.4	1,494.5	3,005.6
分母 ((a)+(b)+(c))/3	IFRS第16号を除く総資本	19,607.6	22,039.6	23,942.0	21,863.2
	純負債	12,013.2	10,448.3	12,009.9	11,490.5
	平均（総資本＋純負債）	31,620.8	32,487.9	35,951.9	33,353.7
ROCE					9.0%

(1) 経常外の税の影響を除く。

（キ）経常ROCE

経常ROCEは分子にIFRS第16号を除いた経常純利益を用いてROCEと同様に算出する。

(単位：百万ユーロ)		2021年 上半期(a)	2021年度 (b)	2022年 上半期(c)	経常ROCEの算 定
分子 (b)-(a)+(c)	IFRS第16号を除く経常純利益	1,299.1	2,705.2	1,630.6	3,036.7
	純金融費用	(140.7)	(280.0)	(144.7)	(284.0)
	実効税率 ⁽¹⁾	24.5%	24.6%	24.2%	
	税引き後純金融費用	(106.2)	(211.2)	(109.7)	(214.7)
	IFRS第16号を除く経常純利益	1,405.3	2,916.4	1,740.3	3,251.4
分母 ((a)+(b)+(c))/3	IFRS第16号を除く総資本	19,607.6	22,039.6	23,942.0	21,863.2
	純負債	12,013.2	10,448.3	12,009.9	11,490.5
	平均（総資本＋純負債）	31,620.8	32,487.9	35,951.9	33,353.7
経常ROCE		9.7%			

(1) 経常外の税の影響を除く。

③ 業績評価指標の算出（四半期）

	2022年第 2 四半期	第 2 四半期 2022 年/2021年 公表ベース	為替	天然ガス	電力	重要な 連結範囲	第2四半期 2022 年/2021年 比較可能 ベース
売上高							
グループ全体	7,320	+32.8%	398	690	267	37	+7.5%
影響割合			+7.2%	+12.5%	+4.9%	+0.7%	

ガス＆サービス	7,010	+33.6%	389	690	267	37	+7.3%
影響割合			+7.4%	+13.1%	+5.1%	+0.7%	

④ 2022年第2四半期売上

（ア）地域別

売上高 (単位：百万ユーロ)	2021年 第2四半期	2022年 第2四半期	公表ベース	比較可能ベース
南北アメリカ	2,056	2,686	+30.6%	+9.5%
欧州	1,860	2,706	+45.5%	+5.7%
アジア・太平洋	1,176	1,406	+19.7%	+6.5%
中東・アフリカ	155	212	+36.7%	+2.1%
ガス＆サービス売上	5,247	7,010	+33.6%	+7.3%
エンジニアリング&建設	93	113	+21.9%	+19.8%
グローバル市場&テクノロジー	172	197	+14.2%	+9.8%
グループ総売上	5,512	7,320	+32.8%	+7.5%

（イ）事業分野別

売上高 (単位：百万ユーロ)	2021年 第2四半期	2022年 第2四半期	公表ベース	比較可能ベース
ラージ・インダストリー事業	1,471	2,527	+71.8%	-2.9%
工業事業	2,342	2,872	+22.6%	+13.5%
ヘルスケア事業	921	970	+5.4%	+2.1%
エレクトロニクス事業	513	641	+24.7%	+17.2%
ガス＆サービス売上	5,247	7,010	+33.6%	+7.3%

⑤ 地域及び事業部門別情報

(単位：百万ユーロ、%)	2021年上半年期			2022年上半年期		
	売上	営業利益	経常的営業 利益率	売上	営業利益	経常的営業 利益率
南北アメリカ	4,059	802	19.7%	5,017	969	19.3%
欧州	3,657	692	18.9%	5,424	771	14.2%
アジア・太平洋	2,326	513	22.1%	2,746	567	20.7%
中東・アフリカ	308	60	19.3%	413	97	23.3%
ガス＆サービス	10,350	2,066	20.0%	13,600	2,404	17.7%
エンジニアリング&建設	169	8	4.5%	221	22	10.1%
グローバル市場 & テクノロジー	327	40	12.2%	386	50	12.9%
調整	-	(166)	-	-	(190)	-

グループ合計	10,846	1,948	18.0%	14,207	2,286	16.1%
--------	--------	-------	-------	--------	-------	-------

営業利益率（売上高営業利益率）は公表値で16.1%となり、2021年上半期と比較して-190bpの低下となった。これは主に、契約上ラージ・インダストリー事業の顧客へ転嫁されるエネルギー価格の急激な上昇に起因する。このため、公表されている利益率を希薄化する影響がある（絶対値では営業利益に影響なし）。エネルギー価格の影響を除くと、営業利益率は2021年上半期に比べ+50bpsと非常に大きく改善した。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において行われた事業買収その他経営上の重要な契約の概要に関しては、上記「第3. 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、とりわけ「（3）売上高」及び「（7）投資サイクル」の記載を参照。

5【研究開発活動】

上記「第3. 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載を参照。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における重要な変化については、上記「第3. 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載を参照。

2【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3. 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載を参照。

第5【提出会社の状況】

第6【経理の状況】

以下に記載する当グループの邦文の中間連結財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の要約中間連結財務書類の翻訳をもとに作成されている。

当グループの適用している会計原則と日本において一般に公正妥当と認められた会計原則の主要な相違で、これら中間連結財務書類の作成に影響を与えているものは、「3. 国際財務報告基準と日本の会計原則及び会計慣行の主な相違」で説明されている。

以下に記載されている当グループの中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定に従って作成されている。

当グループの公表された中間連結財務書類はユーロで表示されている。以下の中間連結財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、中間財務諸表等規則第79条の規定に従って、2022年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値である1ユーロ＝139.78円の換算レートで換算されたものである。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末日に関する主要な事項について表示された円貨額は、同様に、2021年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値である1ユーロ＝130.04円の換算レートで換算されたものである。

この中間連結財務書類は会計監査人による監査を受けていない。

中間連結財務書類の円換算額及び「3. 国際財務報告基準と日本の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれていない。

1【中間財務書類】

（1）中間連結損益計算書

	注記	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
売上高	(3)	10,845.7	1,410,375	14,206.6	1,985,799
その他の収入		70.0	9,103	103.3	14,439
仕入		(4,078.6)	(530,381)	(6,515.7)	(910,765)
人件費		(2,129.2)	(276,881)	(2,380.0)	(332,676)
その他の費用		(1,711.3)	(222,537)	(1,939.6)	(271,117)
償却前経常的営業利益		2,996.6	389,678	3,474.6	485,680
減価償却費及び償却費	(4)	(1,048.9)	(136,399)	(1,188.6)	(166,143)
経常的営業利益		1,947.7	253,279	2,286.0	319,537
その他の経常外営業収 益	(5)	12.7	1,652	205.5	28,725
その他の経常外営業費 用	(5)	(52.9)	(6,879)	(475.3)	(66,437)
営業利益		1,907.5	248,051	2,016.2	281,824
純金融費用	(6)	(140.7)	(18,297)	(144.7)	(20,226)
その他の金融収益	(6)	4.1	533	29.0	4,054
その他の金融費用	(6)	(50.9)	(6,619)	(64.6)	(9,030)
法人所得税	(7)	(425.3)	(55,306)	(459.3)	(64,201)
持分法による投資利益		(1.6)	(208)	1.0	(140)
当期利益		1,293.1	168,155	1,377.6	192,561

少数株主持分		53.8	6,996	72.8	10,176
当期純利益（グループ持分）		1,239.3	161,159	1,304.8	182,385
1株当たり利益（ ユーロ ）	(9)	2.38	309	2.50	349
希薄化後1株当たり利益（ ユーロ ）	(9)	2.37	308	2.49	348

（２）純利益及び資本直入損益計算書

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
	(百万 ユーロ)	(百万円)	(百万 ユーロ)	(百万円)
当期純利益	1,293.1	168,155	1,377.6	192,561
資本で認識された項目				
金融商品の時価評価	21.4	2,783	28.0	3,914
為替換算積立金	505.6	65,748	1,462.3	204,400
損益に再分類されうる項目	527.0	68,531	1,490.3	208,314
数理計算上の差異	90.1	11,717	290.7	40,634
損益に再分類されない項目	90.1	11,717	290.7	40,634
資本で認識された項目（税控除後）	617.1	80,248	1,781.0	248,948
包括利益	1,910.2	248,402	3,158.6	441,509
－少数株主持分	67.5	8,778	113.4	15,851
－親会社持分	1,842.7	239,625	3,045.2	425,658

（３）中間連結貸借対照表

資産の部	注記	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
		2021年12月31日		2022年6月30日	
		(百万 ユーロ)	(百万円)	(百万 ユーロ)	(百万円)
のれん	(10)	13,992.3	1,819,559	14,864.1	2,077,704
その他の無形資産		1,452.6	88,896	1,900.4	265,638
有形固定資産		22,531.5	2,929,996	23,915.9	3,342,965
固定資産		37,976.4	4,938,451	40,680.4	5,686,306
固定金融資産		745.4	96,932	884.4	123,621
関連会社に対する投資		158.0	20,546	157.9	22,071
繰延税金資産		239.3	31,119	241.6	33,771
非流動デリバティブ（資産）の公正価値		73.4	9,545	56.0	7,828
その他の固定資産		1,216.1	158,142	1,339.9	187,291
固定資産合計		39,192.5	5,096,593	42,020.3	5,873,598
棚卸資産及び仕掛品		1,585.1	206,126	1,828.6	255,602

売掛金		2,694.1	350,341	3,242.9	453,293
その他の流動資産		810.5	105,397	934.9	130,680
未収還付税金		106.5	13,849	183.5	25,650
流動デリバティブ（資産）の公正価値		63.9	8,310	124.1	17,347
現金及び現金同等物	(13)	2,246.6	292,148	1,519.7	212,424
流動資産合計		7,506.7	976,171	7,833.7	1,094,995
売却目的保有資産		83.9	10,910	88.3	12,343
資産合計		46,783.1	6,083,674	49,942.3	6,980,935

資本及び負債の部	注記	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
		2021年12月31日		2022年6月30日	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
資本及び負債					
資本金		2,614.1	339,938	2,884.2	403,153
資本剰余金		2,749.2	357,506	2,494.0	348,611
利益剰余金		13,645.1	1,774,409	16,627.7	2,324,220
自己株式		(118.3)	(15,384)	(310.2)	(43,360)
当期純利益（グループ持分）		2,572.2	334,489	1,304.8	182,385
株主資本		21,462.3	2,790,957	23,000.5	3,215,010
少数株主持分		536.5	69,766	893.4	124,879
資本合計 (a)		21,998.8	2,860,724	23,893.9	3,339,889
引当金、年金及び その他の従業員給付債務	(12)	2,291.9	298,039	1,937.9	270,880
繰延税金負債		2,126.8	276,569	2,451.0	342,601
長期借入金	(13)	10,506.3	1,366,239	10,690.0	1,494,248
長期リース債務		1,032.8	134,305	1,084.6	151,605
その他の非流動負債		343.0	44,604	302.5	42,483
非流動デリバティブの公正価値（負債）		39.0	5,072	55.3	7,730
非流動負債合計		16,339.8	2,124,828	16,521.3	2,309,347
引当金、年金及び その他の従業員給付債務	(12)	309.4	40,234	309.9	43,318
買掛金		3,333.2	433,449	3,610.8	504,718
その他の流動負債		2,002.9	260,457	2,046.9	286,116
未払法人所得税		277.8	36,125	270.4	37,797
短期借入金	(13)	2,188.6	284,606	2,839.6	396,919
短期リース債務		228.0	29,649	237.7	33,226
流動デリバティブの公正価値（負債）		67.5	8,778	167.6	23,427
流動負債合計		8,407.4	1,093,298	9,482.9	1,325,520
売却目的負債		37.1	4,824	44.2	6,178
資本及び負債合計		46,783.1	6,083,674	49,942.3	6,980,935

(a) 株主資本及び少数株主持分の変動の内訳は、中間連結株主資本変動計算書に記載されている。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動					
当期純利益（グループ損益）		1,239.3	161,159	1,304.8	182,385
少数株主損益		53.8	6,996	72.8	10,176
調整：					
・減価償却費及び償却費	(4)	1,048.9	136,399	1,188.6	166,143
・繰延税金の変動 ^(a)		(14.6)	(1,899)	(24.2)	(3,383)
・引当金の変動		(30.5)	(3,966)	357.1	(49,915)
・持分法による投資損益		1.6	208	(1.0)	140
・資産処分損益		22.1	2,874	(170.0)	23,763
・純金融費用		101.3	13,173	108.5	15,166
・その他の非現金項目		61.5	7,997	70.7	9,882
営業活動によるキャッシュ・フロー^(b)		2,483.4	322,941	2,907.3	406,382
運転資本の変動	(11)	(266.8)	(34,695)	(634.5)	(88,690)
その他の現金項目		(26.2)	(3,407)	(31.9)	(4,459)
営業活動による純キャッシュ・フロー		2,190.4	284,840	2,240.9	313,233
投資活動					
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		(1,439.0)	(187,128)	(1,574.0)	(220,014)
子会社及び金融資産の取得による支出		(569.2)	(74,019)	(54.0)	(7,548)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		44.6	5,800	45.8	6,402
事業売却による収入(売却純負債控除後)及び金融資産の売却による収入		84.2	10,949	22.5	3,145
持分法適用会社からの受取配当金		3.3	429	12.7	1,775
投資活動による純キャッシュ・フロー		(1,876.1)	(243,968)	(1,547.0)	(216,240)
財務活動					
配当金の支払 ^(c)					
・エア・リキード・エス・エー	(15)	(1,332.7)	(173,304)	(1,408.1)	(196,824)
・少数株主持分		(33.4)	(4,343)	(20.1)	(2,810)
株式の発行による収入 ^(c)		22.6	2,939	16.8	2,348
自己株式の取得 ^(c)		(40.2)	(5,228)	(192.5)	(26,908)

金融収支純額		(146.8)	(19,090)	(145.1)	(20,282)
借入金の増加（減少）額		874.9	113,772	467.0	65,277
リース債務の支払		(118.4)	(15,397)	(125.3)	(17,514)
リース債務の純支払利息		(16.5)	(2,146)	(14.6)	(2,041)
少数株主との取引		(36.8)	(4,785)	(0.0)	(0)
財務活動による純キャッシュ・フロー		(827.3)	(107,582)	(1,421.9)	(198,753)
為替レート変動及び連結範囲の変更の影響		60.7	7,893	(35.2)	4920.26
現金及び現金同等物の純増加（減少）額		(452.3)	(58,817)	(763.2)	(106,680)
現金及び現金同等物の期首残高		1,718.6	223,487	2,138.9	298,975
現金及び現金同等物の期末残高		1,266.3	164,670	1,375.7	192,295

- (a) 連結キャッシュ・フロー計算書上の繰延税金の変動には、資産処分及び資本化された金融費用に関連する繰延税金の変動は含まれていない。
- (b) 純運転資本の変動前の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金控除後の純負債に係る利息及びリース債務に係る利息を支払う前の金額で表示している。
- (c) 配当の支払、増資、自己株式の取得の明細は、中間連結株主資本変動計算書に記載している。

期末現在の現金及び現金同等物の分析は、以下のとおりである。

		前連結会計年度		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		2021年12月31日		2021年6月30日		2022年6月30日	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
現金及び現金同等物	(13)	2,246.6	292,148	1,387.3	180,404	1,519.7	212,424
当座借越 (流動負債に含まれる)		(107.7)	(14,005)	(121.0)	(15,735)	(144.0)	(20,128)
現金及び現金同等物		2,138.9	278,143	1,266.3	164,670	1,375.7	192,295

(5) 中間連結株主資本変動計算書

当中間連結会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日）

	注	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (純利益を含む)	金融商品の 時価評価	為替換算 積立金	自己株式	株主資本	少数株主 持分	資本合計
(百万ユーロ)										
2022年1月1日現在の資本及び少数株主持分		2,614.1	2,749.2	17,128.4	(209.2)	(701.9)	(118.3)	21,462.3	536.5	21,998.8
当期純利益				1,304.8				1,304.8	72.8	1,377.6
資本直入項目				290.7	28.0	1,421.7		1,740.4	40.6	1,781.0

当期の純利益及び資本直入損益(a)				1,595.5	28.0	1,421.7		3,045.2	113.4	3,158.6
資本金の増加(減少)		1.1	13.8					14.9	1.9	16.8
無償株式割当		269.0	(269.0)					-		
配当	(15)			(1,412.0)				(1,412.0)	(20.1)	(1,432.1)
自己株式の取得/売却(c)							(191.9)	(191.9)		(191.9)
株式報酬				19.9				19.9		19.9
少数株主との資本直入取引				(0.1)				(0.1)	261.7	261.6
その他(d)				68.2		(6.0)		62.2		62.2
2022年6月30日現在の資本及び少数株主持分		2,884.2(b)	2,494.0	17,399.9	(181.2)	713.8	(310.2)(c)	23,000.5	893.4	23,893.9

(a) 純利益及び資本直入損益は、純利益及び資本直入損益計算書を参照。

(b) 2022年6月30日現在の資本金は、額面5.50ユーロの株式524,398,264株で構成される。2022年上半期に、資本金に影響を与える資本金の変動は次のとおりである。

— 2022年6月8日付で、資本剰余金を資本に組み入れることによる増資、2019年12月31日から2022年6月7日まで継続して保有する既存株式10株に対して新株式1株、既存登録株式100株に対して新株式1株の交換率で、割り当てた無償株式48,905,499株を含む。

— 無償株式の割当前のオプション行使による額面5.50ユーロの現金179,795株の発行

— 無償株式の割当後のオプション行使による額面5.50ユーロの現金21,933株の発行

(c) 2022年6月30日現在の自己株式数は2,686,294株であった（エア・リキード・エス・エーが保有する2,425,177株を含む）。

2022年上半期において、自己株式に影響する変動は主に以下のとおりである。

— 無償株式の割当前の1,198,600株の取得（処分控除後）

— 無償株式の割当後の11,000株の取得（処分控除後）

— 無償株式の割当に伴う249,409株の発行

(d) 主にアルゼンチンのハイパーインフレの影響。

前中間連結会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日）

	注	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (純利益を含む)	金融商品の時価評価	為替換算積立金	自己株式	株主資本	少数株主持分	資本合計
(百万ユーロ)										
2021年1月1日現在の資本及び少数株主持分		2,605.1	2,608.1	15,643.9	(272.0)	(1,903.0)	(139.8)	18,542.3	462.3	19,004.6
当期純利益				1,239.3				1,239.3	53.8	1,293.1
資本直入項目				90.1	21.4	491.9		603.4	13.7	617.1
当期の純利益及び資本直入損益(a)				1,329.4	21.4	491.9		1,842.7	67.5	1,910.2

資本金の増加 (減少)		1.4	16.7					18.1	4.5	22.6
配当				(1,335.7)				(1,335.7)	(33.4)	(1,369.1)
自己株式の取得/ 処分				-			(40.1)	(40.1)	-	(40.1)
株式報酬				19.2				19.2	-	19.2
少数株主との資 本直入取引			-	(2.1)				(2.1)	(0.5)	(2.6)
その他 ^(b)				45.8		(16.4)	-	29.4	(0.2)	29.2
2021年6月30日現 在の資本及び少 数株主持分		2,606.5	2,624.8	15,700.5	(250.6)	(1,427.5)	(179.9)	19,073.8	500.2	19,574.0

(a) 純利益及び資本直入損益は、上記（２）「純利益及び資本直入損益計算書」を参照。

(b) アルゼンチンのハイパーインフレの影響を含む。

会計原則

2022年6月30日に終了した期間に関する要約中間連結財務諸表の連結対象は、当社とその子会社（以下、あわせて「当グループ」と総称）、及び関連会社や合併事業におけるグループの持分である。2021年12月31日に終了した会計年度の当グループ連結財務諸表は、当社登録事業所（75, quai d'Orsay, 75007 Paris, France）又はウェブサイト（www.airliquide.com）にて請求のうえ入手可能である。

連結財務諸表作成の基準となる事項

当要約中間連結財務書類は、欧州連合が承認したIFRS（国際財務報告基準）の基準の一つであるIAS第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。これらの財務書類は、正式な年次財務書類に要求される情報をすべて含むものではなく、2021年12月31日に終了した会計年度の当グループの連結財務書類と合わせて読まれるべきものである。

2022年1月1日時点で強制適用となる基準、解釈指針及び改訂の適用を除き、この要約中間連結財務諸表に用いられた会計原則は、2021年12月31日に終了した会計年度の連結財務諸表の作成で用いられたものと同一である。これら財務諸表は、国際会計基準審議会（IASB）公表のカーブアウト（適用除外）オプションを用いることなく、2022年6月30日現在欧州連合が承認しているIFRSに従って作成されている。

欧州連合が承認しているIFRSの基準と解釈については、以下のウェブサイトで確認できる。

<https://ec.europa.eu/info/law/international-accounting-standards-regulation-ec-no-1606-2002/amending-and-supplementary-acts/acts-adopted-basis-regulatory-procedure-scrutiny-rps>

当グループでは、IASBが公表した基準・改訂・解釈指針で2022年6月30日現在欧州連合内において未承認又は強制適用に至っていないものは、一切関知していない。

財務諸表は、百万ユーロ単位で表示されている。これらは、2022年7月27日に取締役会により審議・承認されたものである。

新IFRSとその解釈

1. 2022年1月1日時点で欧州連合によって承認された基準、解釈指針及び改訂であって、その適用が義務付けられるもの

以下の文書は、当グループの財務諸表に重要な影響を与えるものではない。

- IFRS第3号「企業結合」、IAS第16号「有形固定資産」、IAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の改訂、及び2018年から2020年の年次改訂（2020年5月14日公表）

2. 欧州連合が未承認の基準、解釈指針及び改訂

2022年6月30日時点において、IASBより公表されているものの欧州連合に承認されていない文書が財務諸表へ与える影響は、現在分析中である。これらの文書は以下のとおりである。

- IAS第12号「法人所得税：単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」の改訂（2021年5月7日公表）
- IAS第1号「財務諸表の表示：流動負債又は固定負債の分類」の改訂（2020年1月23日公表）及びIAS第1号「財務諸表の表示：流動負債又は固定負債の分類 - 発効日の延期」の改訂（2020年7月15日公表）
加えて、以下の文書は当グループには適用されない。
- IFRS第17号「保険契約：IFRS第17号及びIFRS第9号の初期の適用- 比較情報」（2021年12月9日公表）

見積り及び仮定の使用

財務諸表の作成にあたって、当グループないし子会社の経営陣は見積りや一定の仮定を用いることが必要であり、それは連結貸借対照表に計上された資産と負債の帳簿価額、それらの資産と負債に関する注記、連結損益計算書上の収益及び費用の項目、当中間期末におけるコミットメントに重要な影響を及ぼす可能性がある。その後の結果はこれらの見積りや仮定と異なる場合がありうる。

半期の要約連結財務諸表の作成に使用したグループ会計方針を適用するにあたり、当グループ又は子会社の経営陣が行った重要な判断及び見積りを行う際の主な不確実性の要因は、これらは2021年12月31日に終了した会計年度の連結財務諸表に記載されたものと同一である。

上半期情報の表示及び測定の基礎

セグメント情報は、IAS第34号「中間財務報告」で要求される情報に対応している。

当グループの事業は、経済情勢の著しい変化に影響される場合がある。従って、当グループの中間期業績は必ずしも、当会計年度全体の業績を示すものではない。

当中間会計期間の法人所得税費用は、それぞれの利益区分に対して、中間報告日時点で入手可能な情報に基づき見積もられた当会計年度の実効法人所得税率を適用して算出している。

【2022年6月30日に終了した上半期の中間連結財務諸表に対する注記】

注記1 重要な事象

2022年2月24日、ウクライナとロシアの軍事衝突が発生した。エア・リキードは、両国の情勢を注視している。

ウクライナにおけるエア・リキードのプレゼンスは、エンジニアリング&建設の販売拠点及びエンジニアリング業務に限定されている。ロシアでは、主にラージ・インダストリー事業、工業事業、ヘルスケア事業の事業部門で事業を展開している。ロシアにおける売上高は、当グループの連結売上高の1%未満であり、同国における当グループのリスク資産は、使用総資本の2%未満である。

エア・リキードは国際的な制裁を適用しており、同国で新たな投資判断を保留することにした。現在、エア・リキードは、産業向けの事業に加え、病院に医療用酸素を供給するという複雑な環境の中で、情勢の変化に応じてあらゆる選択肢を検討している。

これまでのところ、ウクライナとロシアとの紛争によるエア・リキードの現地事業への影響はそれほど大きくなかった。しかしながら、現在の環境、極めて不透明な地政学的状況、制裁やこれに対抗する制裁が相次いでいること、ロシアとヨーロッパの間の現金移動の制限などを踏まえ、当グループは、2022年6月30日現在、ロシアにおける資産価値の減損テストを実施する必要がある事由が存在すると判断した。その結果、当グループは、資金状況に影響も及ぼさない、4億400万ユーロの税引前引当金をその他の営業費用に計上し、特定のヘッジポジションの解消や一部のプロジェクトの停止に伴う費用を賄うための1500万ユーロの引当金を計上した。資産の回収可能価額、例えば加重平均資本コスト、為替レート、流動性リスクなどの評価に使用される主要な前提条件は、現在の状況の変動性と不確実性を考慮しており、2022年後半にかけて変更される可能性がある。

注記2 セグメント情報

注記2.1 2022年6月30日に終了した上半期の損益計算書

(百万ユーロ)	ガス&サービス					エンジニアリング&建設	グローバル市場&テクノロジー	調整	合計
	ヨーロッパ	南北アメリカ	アジア太平洋	中東及びアフリカ	小計				
売上高	5,424.0	5,016.8	2,746.2	413.3	13,600.3	220.8	385.5		14,206.6
セグメント間売上						294.1	287.5	(581.6)	
経常的営業利益	771.0	969.0	567.3	96.5	2,403.8	22.2	49.6	(189.6)	2,286.0
うち減価償却費	(362.2)	(455.6)	(249.5)	(55.2)	(1,122.5)	(12.0)	(33.8)	(20.3)	(1,188.6)
その他の経常外営業収益									205.5
その他の経常外営業費用									(475.3)
純金融費用									(144.7)
その他の金融収益									29.0
その他の金融費用									(64.6)
法人所得税									(459.3)

関連会社持 分収益									1.0
当期利益									1,377.6

注記 2.2 2021年6月30日に終了した上半期の損益計算書

(百万ユー ロ)	ガス&サービス					エンジニア リング&建 設	グローバル市 場&テクノ ロジー	調整	合計
	ヨーロッ パ	南北 アメリカ	アジア 太平洋	中東及び アフリカ	小計				
売上高	3,656.7	4,059.4	2,325.7	308.4	10,350.2	168.4	327.1		10,845.7
セグメント 間売上						194.6	243.6	(438.2)	
経常的営業 利益	691.8	801.6	513.3	59.7	2,066.4	7.5	40.0	(166.2)	1,947.7
うち減価償 却費	(336.2)	(406.8)	(214.3)	(33.8)	(991.1)	(11.4)	(27.6)	(18.8)	(1,048.9)
その他の経 常外営業収 益									12.7
その他の経 常外営業費 用									(52.9)
純金融費用									(140.7)
その他の金 融収益									4.1
その他の金 融費用									(50.9)
法人所得税 関連会社持 分収益									(425.3) (1.6)
当期利益									1,293.1

注記 3 売上高

2022年上半期の連結売上高は142億660万ユーロで、2021年上半期（108億4570万ユーロ）に比べ31.0%増加した。売上高は、為替変動の累積影響を調整後で25.2%増、エネルギー価格調整後では8.4%増となった。為替変動の主な要因は、米ドルの上昇と、影響は小さいが対ユーロの中国人民元の上昇である。

注記 4 減価償却費

	前中間連結会計期 (2021年度上半期)	当中間連結会計期間 (2022年度上半期)
	(百万ユーロ)	
無形資産	(82.4)	(96.9)
有形固定資産 ^(a)	(966.5)	(1,091.7)
合計	(1,048.9)	(1,188.6)

(a)収益に計上された投資補助金控除後の減価償却費が含まれている。

当グループは、当グループがクラウドコンピューティング(SaaS)契約の下で運営するソフトウェアの構成及びカスタマイズ費用に関するIFRS IC決議についての分析を完了した。この分析に基づき、また、プロジェクトの契約上及び技術上の特徴を考慮しても、当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものは認識されていない。

注記5 その他の経常外営業利益及び費用

	前中間連結会計期間 (2021年度上半期)	当中間連結会計期間 (2022年度上半期)
	(百万ユーロ)	
利益		
連結範囲に関連する金融取引の影響	12.7	205.5
その他の経常外営業利益合計	12.7	205.5
費用		
組織再編、リストラクチャリング及び統合費用	(25.5)	(29.5)
エアガス買収に伴う統合費用	3.0	—
買収費用	(3.5)	(2.2)
政治的リスクと法的手続	(21.4)	(6.4)
事業及び資産群の処分並びに資産減損に係る純損失	—	(429.4)
その他	(5.5)	(7.8)
その他の経常外営業費用合計	(52.9)	(475.3)
合計	(40.2)	(269.8)

2022年度上半期において、当グループは以下を認識している。

- ・ 2億550万ユーロにのぼる金融取引の影響は、2022年1月11日にアジア・太平洋地域にあるの50対50の合弁会社につき、エア・リキードが支配権を獲得し、公正な時価で再評価したことが主な原因である。
- ・ ガス&サービスを中心とした再編プログラムに対応する事業再編費用。
- ・ 法的手続に関連する収益及び費用（エンジニアリング&建設のリスク引当金繰入額4680万ユーロ、及び2020年にエア・リキードS.A.が均等化費用の返還請求を受けるリスクを補填するために当初設定された引当金の戻入額3190万ユーロを含む。この戻入額は、2022年5月12日に欧州司法裁判所が下した有利な結論に従ったものである。）
- ・ ロシア資産に対する4億400万ユーロの引当金は、事業又は資産グループの処分と資産の減損（注記1）による純損失に計上された。

2021年度上半期において、当グループは以下を認識している。

- ・ 1270万ユーロの処分利益。主に2021年上半期のギリシャでの事業の売却に伴う1540万ユーロの収益が寄与している。
- ・ ガス&サービスを中心とした再編プログラムに対応する事業再編費用
- ・ 主に2021年上半期におけるSasolの酸素製造事業の買収に関連する取得費用
- ・ 主にガス&サービスにおける政治的リスクと法的手続費用

注記6 純金融費用及びその他の金融利益・費用

平均的な純金融費用は、2022年上半期は3.0%であり、2021年上半期に比べてわずかに増加している。その他の金融費用の増加は、主に2490万ユーロ（注記5）の均等化費用の返還に係るリスクに関する引当金戻入益によるものである。

注記7 法人所得税

	前中間連結会計期間 (2021年度上半期)	当中間連結会計期間 (2022年度上半期)
平均実効税率	24.7%	25.0%

2021年上半期と比べて平均実効税率が上昇した主な要因は、ロシア資産に対する非控除引当金（注記1）によるものであるが、アジア・太平洋地域の既存の50対50の合弁会社の非課税支配持分の影響により一部補われている（注記5）。

注記8 従業員給付

2022年度上半期、年金及びその他の従業員給付について認識された費用は、合計7110万ユーロであり、その内訳は次のとおりである。

(百万ユーロ)	前中間連結会計期間 (2020年度上半期)	当中間連結会計期間 (2021年度上半期)
給付費用	21.3	15.5
純確定給付債務に係る利息	3.1	4.4
確定給付制度	24.4	19.9
確定拠出制度	43.9	51.2
合計	68.3	71.1

注記9 1株当たり純利益

注記9.1 1株当たり利益

	前中間連結会計期間 (2021年度上半期)	当中間連結会計期間 (2022年度上半期)
普通株式に帰属する当期利益 (百万ユーロ)	1,239.3	1,304.8
加重平均普通株式数 (株)	520,533,968	522,144,843
1株当たり利益 (ユーロ)	2.38	2.50

2021年上半期の普通株式の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益には、2022年6月8日にエア・リキードS.A.が行った無償株式割当の影響が含まれている。

注記9.2 希薄化後1株当たり利益

	前中間連結会計期間 (2021年度上半期)	当中間連結会計期間 (2022年度上半期)
希薄化の計算に使用した普通株式へ配賦され (百万ユーロ) した当期利益	1,239.3	1,304.8
加重平均普通株式数 (株)	520,533,968	522,144,843
新株予約権の希薄化の影響の調整 (株)	1,105,322	824,814
パフォーマンス・シェアの希薄化の影響の調整 (株)	1,473,840	1,072,674
調整後加重平均発行済株式数 (株)	523,113,130	524,042,331
希薄化後1株当たり利益 (ユーロ)	2.37	2.49

2021年上半期の希薄化後1株当たり利益及び発行済株式総数は、2022年6月8日にエア・リキードS.A.が実施した無償株式割当の影響を含んでいる。

純利益（グループ持分）を希薄化する可能性のあるすべての金融商品は、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれている。

当グループは、1株当たり当期純利益のさらなる希薄化をもたらす可能性のあるその他の金融商品を発行していない。

注記10 のれん

(百万ユーロ)	2022年1月1日 時点	当期間に認識 されたのれん	当期中に除外 されたのれん	為替差額	その他の変動	2022年6月30日現 在
のれん	13,992.3	110.3	(49.9)	812.1	(0.7)	14,864.1

2022年6月30日現在、のれんには、2021年に完了したSasolの16の空気分離装置（ASU）の買収に伴い計上されたのれんの最終測定額が含まれている。

2022年6月30日現在、当グループは、のれんが配賦される資金生成単位について減損損失の兆候を確認していない。

注記11 必要運転資金

連結キャッシュ・フロー計算書に表示された6億3450万ユーロの増加は、主にガス&サービスの運転資金必要額が3億6010万ユーロ増加したことによるものである。

注記12 引当金、年金及びその他の従業員給付

(百万ユーロ)	2022年 1月1日現 在	繰入	利用	その他の 戻入	減額	為替 差額	企業結合 に伴う取 得	その他の変 動 ^(a)	2022年 6月30日現 在
年金及びその他の 従業員給付	1,437.0	20.6	(46.8)		(396.1)	7.3		60.4	1,082.4
リストラクチャリ ング計画	24.2	10.5	(3.5)			0.3		(0.3)	31.2
エンジニアリング 契約に関する保証 及び引当金	89.1	28.8	(14.2)	(2.5)		0.3		1.6	103.1
資産除去	274.5		(1.0)		3.7	7.5		(3.6)	281.1
企業結合に伴う引 当金及び偶発債務	190.8	0.3	(8.1)	(12.4)	0.8	14.6		0.1	186.1
その他の引当金	585.7	106.1	(61.8)	(61.6)	1.1	11.7		(17.3)	563.9
引当金総計	2,601.3	166.3	(135.4)	(76.5)	(390.5)	41.7	—	40.9	2,247.8

(a) その他の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書に影響を与えないものであり、勘定の組替、処分及び資産除去引当金への影響に相当する。

2022年上半期においては、新たな訴訟が当グループの財政状態や収益性に重大な影響を及ぼす可能性はない。

また、確定給付型年金制度に係る資産は公正価値で測定している。また、当グループの債務の現在価値を算定するために用いた割引率についても見直しを行った。

注記13 借入金

純債務計算

(百万ユーロ)	2021年12月31日時点	2021年6月30日時点	2022年6月30日時点
長期借入金	(10,506.3)	(10,068.9)	(10,690.0)
短期借入金	(2,188.6)	(3,331.6)	(2,839.6)

総負債	(12,694.9)	(13,400.5)	(13,529.6)
現金及び現金同等物	2,246.6	1,387.3	1,519.7
当期末の純債務額合計	(10,448.3)	(12,013.2)	(12,009.9)

純債務の変動計算書

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2021年上半期	2022年上半期
期首の純債務	(10,609.3)	(10,609.3)	(10,448.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,570.7	2,190.4	2,240.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,351.5)	(1,876.1)	(1,547.0)
借入金の増減を除いた財務活動による キャッシュ・フロー(純額)	(1,593.6)	(1,555.4)	(1,743.8)
純キャッシュ・フロー合計	625.6	(1,241.1)	(1,049.9)
為替相場の変動、新規買収会社の期首借 入金等の影響	(269.3)	(64.8)	(407.1)
金融費用調整額	(195.3)	(98.0)	(104.6)
純債務の増減	161.0	(1,403.9)	(1,561.6)
当期末の純債務額合計	(10,448.3)	(12,013.2)	(12,009.9)

当グループの純債務の内訳は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2022年12月31日			2022年6月30日		
	帳簿価額			帳簿価額		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
社債及び私募	9,660.0	1,446.7	11,106.7	9,827.7	685.0	10,512.7
CP		244.4	244.4	—	1,565.9	1,565.9
銀行借入その他金融 債	773.7	495.0	1,268.7	789.7	586.1	1,375.8
少数株主プット・オ プション	72.6	2.5	75.1	72.6	2.6	75.2
債務合計(A)	10,506.3	2,188.6	12,694.9	10,690.0	2,839.6	13,529.6
現金及び現金同等物 合計(B)		2,246.6	2,246.6	—	1,519.7	1,519.7
純債務(A)-(B)	10,506.3	(58.0)	10,448.3	10,690.0	1,319.9	12,009.9

債務合計(A)は、2021年12月31日から2022年6月30日までの間に8億3500万ユーロ増加した。

この増加の主な要因は以下のとおりである。

- ユーロを中心としたコマーシャル・ペーパー・プログラムの利用延長
- 他のお大半の通貨、特に米ドルに対するユーロ安に関連した3億1500万ユーロの社債を含む、非常に不利な為替影響

これに対し、いくつかの社債が償還された。

- 台湾市場において2015年に発行され、2022年1月23日に満期を迎える5億人民元（6900万ユーロ）の「Formosa」債。
- 2022年4月18日に満期を迎える2016年の3億ユーロの社債。
- 2022年6月13日に満期を迎える2016年の5億ユーロの債券。

総流動負債（12か月未満の満期）(A)は、2021年12月31日と比べて6億5100万ユーロ増加し、この流動負債の増加は、次のように説明される

- コマーシャル・ペーパー・ポートフォリオの13億2200万ユーロの増加
- 2023年3月7日に満期を迎える8億人民元（1億1100万ユーロ相当）のPanda（中国国内市場の債券発行）の第2トランシェの当期借入金への組替
- 2022年上半期に発行された債券の償還。

現金は、2021年12月31日現在と比べて7億2700万ユーロ減少した。純負債は120億1000万ユーロとなり、2021年12月31日に比べ15億6200万ユーロ増加し、2021年6月30日に比べ300万ユーロ微減となった。

注記14 コミットメント

2021年12月31日に比べて、当グループのエネルギー購入に関するコミットメントは2022年6月30日現在で増加しているが、これは主にオランダのVattenfallと4億200万ユーロに上る長期電力購入契約を締結したことによるものである。2025年から15年間のこの契約は、ガスの長期供給契約に関連してクライアントから受け取る相互コミットメントの対象ではない。

その他のコミットメントは、2021年12月31日と比較して、重要性のある変化はなかった。

注記15 1株当たりの配当金

定時株主総会で承認され、2022年5月16日に当グループ株主に対して支払われた2021年の配当金は14億1200万ユーロ（ロイヤリティ・プレミアムを含む）で、これは1株当たりの普通配当2.90ユーロ、ロイヤリティ・プレミアム0.29ユーロに相当する。

注記16 関連当事者情報

当グループの事業及び法的組織により、当グループの関連当事者とみなされるのは役員、関連会社及び合弁会社のみである。これらの個人又はこれらの会社と当グループ子会社との間で行われる取引は、重要性を有しない。

注記17 偶発債務

当グループが知り得る限り、その財務状態又は収益性に最近影響を与えたか、今後重要な影響を及ぼす可能性のある特別な事象や訴訟は存在しない。

注記18 後発事象

重要な後発事象はなかった。

【中間連結財務諸表に対する法定監査人のレビュー報告書】

これは、フランス語で発行された当社の半期連結財務書類に関するレビュー報告書の任意の翻訳であり、日本語を話すユーザーの便宜のためにのみ提供されている。本報告書には、マネジメント・レポートに提示された当グループに関する情報の検証に関する情報が含まれている。本報告書は、フランス法及びフランスで適用される会計基準と併せて読まれ、それに従って解釈されるものである。

エア・リキード株主宛

当監査法人は、定時株主総会からの委託及びフランス通貨金融法L.451-1-2 III条の要件に従い、

- 2022年1月1日から2022年6月30日までの期間に係るエア・リキードS.Aの半期連結財務書類のレビュー
 - 半期マネジメント・レポートに含まれる情報の検証
- についてここに報告する。

連結半期財務諸表は取締役会の責任のもとに作成されたものである。当監査法人の役割は、当監査法人のレビュー結果に基づいて、これらの財務諸表に関する結論を表明することにある。

1. 財務諸表についての結論

当監査法人は、フランスで適用される会計基準に従いレビューを実施した。半期財務諸表のレビューは、主として財務会計に責任を有する者に対する質問及び分析的手続その他のレビュー手続を適用することによって行われる。レビューはフランスで適用される会計基準に従って行われる監査よりも対象範囲が実質的に限定されており、結果として、当監査法人が監査手続によれば特定することができる重要な事項を全て認識するだけの保証を得ることができない。したがって、当監査法人は監査意見を表明しない。

当監査法人のレビューにおいて、本要約半期連結財務書類が、半期財務情報に適用される欧州連合によって採択されたIFRSのIAS第34号の基準に従って作成されたものではないと信じさせる事項は、全ての重要な点において認められなかった。

2. 特定の検証

当監査法人は、半期連結財務書類の半期マネジメント・レポートに記載されている情報を検証した。

当監査法人は、その適正な表示及び半期連結財務書類との一貫性について、指摘すべき点はない。

2022年7月28日

ヌィイ・シュル・セーヌ及びパリーラ・デファンス

法定監査人（フランス語原署名）

プライスウォーターハウスクーパース オーディット

オリビエ・ロッツ

セドリック・ル・ガル

KPMG

ヴァレリー・ベソン

ローラン・ジェニン

2【その他】

該当なし。

3【国際財務報告基準と日本の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本報告書の連結財務書類は、欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。IFRSと日本の会計原則及び会計慣行は重要な部分で相違している。最近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、原則としてすべての子会社を連結する必要がある。

一方、日本の会計原則では、重要性の乏しいものは、連結の範囲に含めないことができ、又、支配が一時的であると認められる子会社は連結の範囲から除外する。

(2) 異常損益項目の分類

IFRSでは、「異常損益項目」という概念は存在しない。

日本の会計原則の下では、異常損益項目に代わり特別損益項目が、臨時的かつ金額的に重要な損益項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、災害による損失等が含まれるが、これに限られない。

(3) 企業結合により取得したのれん

IFRSでは、企業結合により取得したのれん（正ののれん）は償却せず、毎年減損テストの対象としなければならない。

一方、日本の会計原則では、企業結合により取得したのれん（正ののれん）は、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却される。

(4) 開発費用

IFRSでは、特定の要件を満たす場合の開発費用は資産計上しなければならない。

一方、日本の会計原則では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(5) 減損会計

減損の判定方法：

IFRSでは、減損の兆候がある場合に、資産から生み出される将来キャッシュ・フローの現在価値を基礎とした回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い方）を見積り、これが帳簿価額を下回る額を減損損失として認識する。

一方、日本の会計原則では、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識する。

減損損失の戻入れ：

IFRSでは、回収可能価額の見積りに変化があった場合には、回収可能価額まで減損損失を戻し入れる（ただし、特定の場合を除き、のれんの減損は戻し入れることができない）。

一方、日本の会計原則では、減損損失を戻し入れることはできない。

(6) リース

IFRSでは、借手はほとんどすべてのリース取引に関してリース資産を計上しなければならない。

日本の会計原則ではオペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引として会計処理を行う。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、ヘッジ会計を公正価値ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジとに分類し、両者とも時価ヘッジ会計（ヘッジ対象とヘッジ手段とをともに時価評価し、ヘッジ効果を損益計算書上に反映する方法）が適用される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジについては、時価評価差額のうち、有効部分が貸借対照表上、資本の部で繰り延べられる。

一方、日本の会計原則では、公正価値ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれの取引についても、ヘッジ会計の要件を満たす限りは原則として繰延ヘッジ会計（ヘッジ手段から発生する損益を繰り延べるによりヘッジ対象とヘッジ手段の損益認識時点のずれを解決する方法）が適用される。繰延ヘッジ会計では、ヘッジ手段にかかる未実現損益は、貸借対照表上に資産又は負債のいずれかで計上される。時価ヘッジ会計の適用はその他有価証券についてのみ認められている。また、金利スワップの特例処理や、為替予約等の振当処理などの例外・特例処理が認められている。

(8) 退職給付会計の数理計算上の差異（保険数理差損益）

IFRSでは、数理計算上の差異を、当該損益が発生した期において、その他包括利益で直接的に認識する。

一方、日本の会計原則では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、従業員の予想平均残存勤務期間を超えない期間において損益計算書に計上する。

(9) 非継続事業

IFRSでは、非継続事業は継続事業と区分して表示されるが、日本の会計原則に非継続事業と継続事業の区分表示に関する基準は存在しない。

(10) 借入費用の資産化

IFRSでは、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用を、当該資産の取得原価として資産化する。

一方、日本の会計原則では、自家建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものを除き、原則として財務費用として費用計上する。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と日本円との間の為替相場は、国内において発行されている2紙以上の日刊新聞紙に、当上半期中において掲載されていたため、本項の記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、2022年1月1日から本書提出日までの間に下記の書類を関東財務局長に提出した。

2021年1月1日から同年12月31日までの事業年度に関する有価証券報告書及びその添付書類（2022年6月30日提出）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし